

平成29年度
公立大学法人広島市立大学
業務実績報告書

平成30年6月
公立大学法人
広島市立大学

第1 公立大学法人広島市立大学の概要

1 法人の概要

- (1) 法人名： 公立大学法人広島市立大学
- (2) 所在地： 広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号
- (3) 設立団体： 広島市
- (4) 設立年月日： 平成22年4月1日
- (5) 目的

公立大学法人広島市立大学は、広島市が都市像として掲げる国際平和文化都市にふさわしい大学を設置し、及び管理することにより、国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえとともに、文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。

(6) 業務

- ア 大学を設置し、これを運営すること。
- イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ウ 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- エ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- オ 本大学の研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 資本金の額

155億1,019万1,000円

(広島市出資額155億1,019万1,000円、出資割合100%)

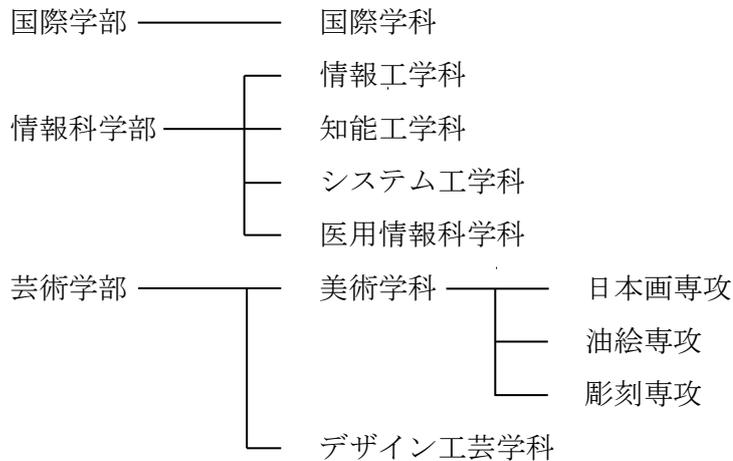
(8) 役員状況(平成30年4月1日現在)

- 理事長 青木 信之(学長)
- 理事 若林 真一(副学長)
- 理事 前川 義春(副学長)
- 理事 重村 隆彦(事務局長)
- 理事 今中 亘(非常勤)
- 理事 牟田 泰三(非常勤)
- 監事 大本 和則(非常勤)
- 監事 吉中 邦彦(非常勤)

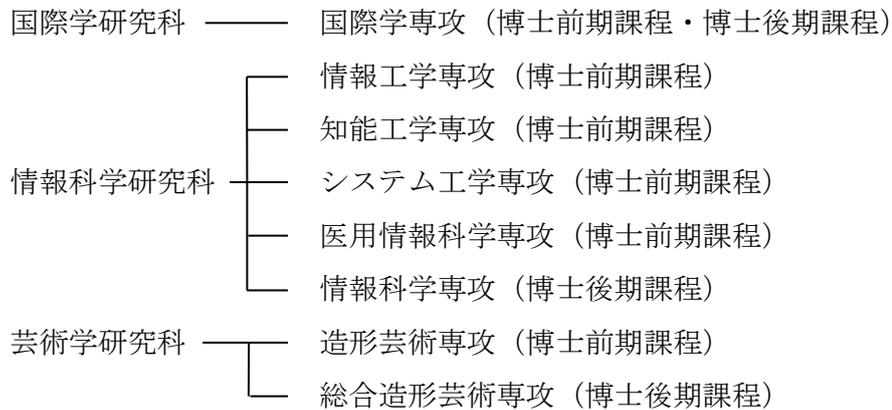
2 学部等の構成、教職員数及び学生数

(1) 学部等の構成（平成30年4月1日現在）

ア 学部



イ 大学院



ウ 研究所

広島平和研究所

(2) 教職員数（常勤のみ）（平成30年5月1日現在）

教員 203人、職員 54人

注：外部資金雇用の特任教員7人を含む。

(3) 学生数（平成30年5月1日現在）

学部 1,769人、大学院 225人

第2 年度計画の自己評価

1 評価の方法

年度計画の実施状況について、各学部等からの報告を基に、全学的視点に立った評価を行った。なお、評価は、以下の5段階評価で示した。

「s」 質・量ともに計画を上回った実績である。

「a」 質・量いずれか一方の基準において計画を上回った実績である。

ただし、他方において計画を下回った実績であった場合を除く。

「b」 質・量双方の基準において計画どおりの実績である。

「c」 質・量いずれか一方の基準において計画を下回った実績である。

ただし、他方において計画を上回った実績である場合は、双方の実績を総合的に勘案して「b」とする。

「d」 質・量双方の基準において計画を下回った実績であり、重大な改善事項がある。

2 項目別評価

(1) 大項目評価

別紙1-1のとおり

(2) 小項目評価

別紙1-2のとおり

(参考) ・ 個別項目評価

参考資料1-1のとおり

- ・ 重点取組項目に該当する年度計画の記載事項ごとの実施状況に係る評価

参考資料1-2のとおり

2 (1) 大項目評価

別紙1-1

大項目		小項目		
区分	自己評価	評価理由	区分	自己評価
教育 (大項目①)	a	<p>教育内容を充実させるため、平成30年度に向け、「3学部合同基礎演習」のシラバス作成等の諸準備を行ったほか、大学院平和学研究科の新設に向けて集中的に取り組み、平成31年4月に開設することが確実となった。また、社会に貢献するリーダー人材を育成する「広島市立大学塾」の創設・実施、新たなものづくりができる人材の育成を目指す「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」の開講・実施や、リメディアル教育(英語・数学)の試行実施などに取り組んだ。</p> <p>既存の教育プログラムについては、地域を志向する人材を育成する「COC+教育プログラム」で、「地域課題演習」の開始などプログラム内容を拡充し、また、日本人学生と留学生とが語学力を高め合う「ランゲージチューター制度」を充実させた。教養を高めるための取組「いちだい知のトライアスロン」事業では、平成29年4月から運用開始した新Webシステムを活用するとともに、出張講座やビブリオバトル等の魅力ある取組を多く行い、附属図書館入館者数が、平成28年度を上回るなど着実な成果を挙げている。</p> <p>また、各学部・研究科等においても、外国語系科目の必修科目や履修要件の見直し、新技術に対応するカリキュラムや「イノベーション人材育成プログラム」の検討、地域展開型芸術プロジェクト等の実践的教育の実施、国内外から講師を招いた講演会の開催など、教育内容の見直しや充実等に取り組んだ。</p> <p>さらに、クォーター制を平成30年度に一部導入するための検討・準備、アクティブ・ラーニング推進に向けた調査・検討など、今後の教育の質の向上に向け、様々な取組を行った。</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	全学共通教育内容の充実 (小項目①)	a
			学部専門教育内容の充実 (小項目②)	a
			大学院教育内容の充実 (小項目③)	b
			国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 (小項目④)	a
			教育方法等の改善 (小項目⑤)	b
学生の確保と支援 (大項目②)	b	<p>意欲ある優秀な学生を確保するため、平成29年3月に策定した「広島市立大学広報戦略」に基づき、全学公式ウェブサイトと「大学案内2018」を一体的にリニューアルするとともに、オープンキャンパス等に合わせた都心部や市内電車へのポスター掲示、各学部等のオリジナルサイトのリニューアル等を行った。また、高大接続システム改革の一環として、各学部の三つのポリシーの見直しと併せ、入学者選抜方法について、「総合型選抜」の導入など、学力の3要素を多面的・総合的に評価するものとなるよう、1年を通じて全学的に検討を行った。</p> <p>学習環境の整備については、学生アルバイトと協働した図書館の開館時間延長を引き続き実施するとともに、電子書籍の利用環境の充実を図った。また、ネットワークサービスの利用方法などに関する問合せへのきめ細かなサポート、ピアサポート制度の検討などに積極的に取り組んだ。</p> <p>就職・キャリア形成支援については、「キャリアデザイン」科目の履修年次の1年次への拡充、「インターンシップ事前事後点検評価シート」の作成などインターンシップの充実、「学内合同企業説明会」及び「OBOG交流会」の実施等のほか、新たに、キャリア形成や地元就職に対する意識を高めることなどを目的に「地元企業経営者パネル討論会」を開催した。また、キャリアセンター機能の充実を図るため、同センターの移設準備を進めた。</p> <p>以上のように、計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>	意欲のある優秀な学生の確保 (小項目⑥)	a
			学習環境の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 (小項目⑦)	b
研究 (大項目③)	b	<p>研究活動については、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)による災害情報伝搬システムの研究開発、アートプロジェクトの実施、平和に関するプロジェクト研究の実施など、各学部・研究科・研究所の特色を生かした研究活動や社会との関わりを意識した研究活動に取り組んだ。</p> <p>外部資金の獲得について、科学研究費については過去最高であった平成28年度の獲得額を下回ったものの、受託研究等を含む外部資金の合計額は平成28年度を上回った(外部資金合計288,375千円(平成28年度282,925千円))。また、学内の競争的研究資金制度について、科学研究費の申請率・採択率の向上に向けてインセンティブが働くものへと改善を検討し、平成30年度から実施することとした。</p> <p>研究成果の公開や社会への還元については、紀要等の発行、講演会、展覧会及びシンポジウムの開催、論文発表、学会発表などに引き続き積極的に取り組んだほか、本学の知財1件について実施許諾契約を締結し、大学発ベンチャー企業として認定した。</p> <p>以上のように、計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>	特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化 (小項目⑧)	b
			研究成果の積極的な公開及び還元 (小項目⑨)	b

大 項 目		小 項 目		
区 分	自己評価	区 分	自己評価	
評 価 理 由				
社会貢献 (大項目④)	a	市民の生涯学習ニーズ等に対応するため、市大英語eラーニング講座や県立広島大学との連携公開講座、芸術学部公開講座、講演会などを実施し、多数の参加を得た。また、山口県柳井市において「COC+高校生のための広島市立大学サテライト講座」を開催したほか、ひろしまコンピュータサイエンス塾等の情報分野の講座や芸術学部サマースクールなど、児童・生徒を対象とした学習支援・教育活動を展開した。 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」においては、「基町プロジェクト」で空き店舗を活用した作品展示スペースM98<join>を開設したほか、各地でアートプロジェクトを展開するなど、引き続き、積極的に事業を推進した。文部科学省によるCOC+の中間評価においては、「A:計画通りの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」との評価を得た。 また、受託研究・共同研究のほか、支援制度である「社会連携プロジェクト」や「市大生チャレンジ事業」を通じて、教員及び学生が、行政機関、企業等との連携による研究活動や社会貢献活動等に積極的に取り組んだ。そのほか、新たに、広島市消防局との連携の下、地域において若い世代の構成員不足が課題となっている消防団への積極的な加入を学生に促した結果、中には消防団活動を継続した者もあり、地域と学生の関わりが深まった。 以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。	公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応 (小項目⑩)	a
		地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 (小項目⑪)	a	
国際交流 (大項目⑤)	s	学術交流協定大学の開拓に積極的に取り組み、新たに5大学と協定を締結し、学術交流・学生交流による国際交流の範囲が著しく広がった。また、学術交流協定大学との交換留学や短期留学プログラム(短期語学研修、海外交流プログラム)を着実に推進し、多くの学生が参加したほか、新たに、協定大学から教育実習生(語学教育)を受け入れ、本学教員が指導した。これらの取組により、派遣・受入留学生の数は中期計画に掲げた数値目標(192名)を上回る196名となった。 国際学生寮については、平成30年4月の開寮に向け、ハード面の整備を着実に進めるとともに、ソフト面として、寮運営の中心となる学生役職者の募集・選考及び研修プログラムの実施、学生役職者と協働した寮生活のルールづくり、寮生活を通じた教育プログラム及び寮生同士又は寮外学生・地域との交流プログラムの検討などに取り組んだ。国際学生寮の整備により、日本人学生・留学生への教育機能及び留学生の受入体制が格段に向上した。 日本人学生の留学支援として、短期留学プログラム参加者に対する助成制度について利用者が平成28年度を上回ったほか、海外でテロに遭遇したとの想定で教職員を対象に危機管理シミュレーション訓練を実施した。また、留学生支援として、特別聴講生を対象にホームステイプログラムや小学生との交流事業を行ったほか、eラーニングによる日本語学習を実施した。 以上のように、特に優れた取組を実施したことから、「s」と評価した。	学術交流及び学生交流による国際交流の推進 (小項目⑫)	s
		日本人学生及び留学生への支援の充実 (小項目⑬)	s	
業務運営 の改善及び 効率化 (大項目⑥)	b	事務職員の採用について、広島市と協議した結果、平成30年4月1日付けで3名採用することとなった。また、本学の人事委員会を中心として、教員の戦略的かつ機動的な任用に努め、平成31年度の平和学研究科の設置に向けては優れた実績のある教員2名の採用を決定した。 社会に開かれた大学づくりを推進するため、教員の研究等をウェブサイトで紹介する「教員総覧」を確実に更新するよう教員システムへの入力を徹底するとともに、ファカルティ・レポート(教員業績集)の発行について検討し、新たに平成30年度から隔年で発行することとした。 内部質保証の取組を強化するため、新たに内部質保証委員会を設置し、全学における質保証の取組として、PDCAサイクルの実効的な展開等やファカルティ・レポート(教員業績集)発行の検討、教職員が課題等を共有し意見交換を行う「学内意見交換会」を開催することとし、平成30年3月に第1回を開催した。 教職員の健康の保持増進及び安全衛生管理の向上を図るため、ストレスチェックの実施、特任職員の増員、時間外勤務の削減などに取り組んだ。また、服務規律の確保を図るため、倫理研修並びにハラスメント防止及び飲酒運転防止の講習会を開催するとともに、研究倫理を確保するため、啓発パンフレット及びポスターを作成し周知した。 以上のように、計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。	機動的かつ効率的な運営体制の構築 (小項目⑭)	b
		社会に開かれた大学づくりの推進 (小項目⑮)	a	
		自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開 (小項目⑯)	b	
		施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善 (小項目⑰)	b	

大 項 目		小 項 目		
区 分	自己評価	評 価 理 由	区 分	自己評価
財務内容の改善 (大項目⑦)	a	<p>自己収入の増加及び運営経費の効率的な執行のための取組を創意工夫して実施した。</p> <p>平成29年3月に教育研究等の充実を目的に創設した「広島市立大学基金」について、ウェブサイトやパンフレットでの広報等を実施し、基金残高は平成30年3月末時点で700万円超となった。また、自己収入の増加に向け、古紙の売払収入や自動販売機の売上げによる収入など多様な収入の確保に努めた。</p> <p>運営経費の効率的な執行については、教育水準の維持向上に配慮しつつ、限られた財源の有効活用を図る観点から、予算編成の段階で経常経費の削減や研究用機器等リース料の削減などにより、中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに必要な財源を確保するとともに、予算執行において、研究費の計画的・効率的な執行に努め、契約方法等の見直しや工事の施工方法の工夫などにより経費節減に取り組んだ。</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善 (小項目⑱)	a

小項目名	自己評価	評価理由
全学共通教育内容の充実 (小項目①)	a	<p>○3学部合同ゼミの実施に向け、「3学部合同ゼミ検討ワーキンググループ」(以下「検討WG」という。)を立ち上げ、3学部合同ゼミ及び「情報活用基礎」のシラバス・開講日時・使用教室について検討した。</p> <p>実施案については、「検討WG」での検討及び学部間での調整を行い、全学共通教育委員会での審議を経て、平成30年度授業担当予定者への説明会を開催した。説明会後の全学共通教育委員会において実施内容を確定するとともに、科目の正式名称を「3学部合同基礎演習」とした。</p> <p>【検討、決定内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス(概要、到達目標、事前事後学修、講義内容及び評価方法) ・授業実施の留意事項 ・「知のトライアスロン」事業の活用方法 ・剽(ひょう)窃行為への対応方法 <p>なお、授業の運営上の問題を協議する場として、「3学部合同基礎演習ワーキンググループ」を設置した。「情報活用基礎」については、現行の「情報基礎」と「情報演習」を統合するに当たって、各学部の要望を取り入れ、各学部のニーズに合った講義内容とした。</p> <p>○「いちだい知のトライアスロン」事業については、コース達成状況の視覚化、リプライ、いいねボタンの追加、スマートフォン画面の新設や、「3学部合同基礎演習」でスムーズに活用できるよう改修した新Webシステムの運用を開始し、その周知を図るとともに、教員、学生への操作方法等の説明会など、普及活動を行い、事業の活性化に努めた。</p> <p>その結果、附属図書館入館者数及び学生への図書貸出者数が増加し、学生の附属図書館の積極的な活用が促進された。</p> <p>【取組実績】</p> <p>(教員及び学生への普及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員説明会 参加数30名 ・基礎演習内での説明 1年生 420名 ・授業での出張説明 1回 芸術学部50名 ・Webサイトへの投稿方法動画の掲載 ・Webサイトへの緊急Q&Aの設置 ・コメント大賞表彰式の実施 ・学生の実情把握のため、新入生読書アンケートを実施 回答者数401名 <p>(促進事業の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張講座 民間映画館等での出張講座(2回 93名) ・芸術資料館での講座&芸術鑑賞(2回 72名) ・語学センターでの映画上映会 (平成29年6月19日～6月28日 67名) (平成29年12月4日～12月8日 97名) ・英語多読マラソン(完走2名) ・ブックハンティング(8名、111冊選書) ・ピブリオバトル(平成29年10月9日 40名) ・トークイベント(広島国際映画祭) (平成29年11月13日 40名) ・知の鉄人が3名誕生 ・推薦コメント及び講義レポート数 1,619件 (平成28年度:1,330件) ・附属図書館入館者数 106,587名(平成28年度:105,037名) ・学生の図書貸出冊数 25,976冊(平成28年度:25,590冊) <p>○国際学部においては、外国語の学修意欲の高い学生が柔軟に科目選択できるようにするとともに、教育の質の向上を図るため、外国語系科目の必修科目や履修要件の見直しを行い、平成30年度入学生から適用することとした。</p> <p>芸術学部においては、英語によるコミュニケーション能力の向上を目的として、平成30年度入学生から、「CALL 英語集中I・II」に加えて、「英語応用演習 I・II」を必修科目とした。</p> <p>また、平成29年度に新設した外国語教育専門委員会において、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語系科目における各学部の課題の洗い出し ・外国語系科目における統一的な到達目標・評価基準の設定の検討及び他大学の外国語科目のシラバス調査 ・外国語系科目の配当年次の変更検討 ・外部検定による単位認定の検討 ・第2外国語ガイダンス等での、留学との関連を意識した検討 <p>さらに、語学センターのランゲージラウンジを活用した授業外での外国語学習機会の提供に向け、日本人学生ランゲージチューターが留学生に日本語学習支援を行うだけでなく、留学生もランゲージチューターになり、その母国語を留学予定の日本人学生に教えるなど、会話パートナーになることができるよう制度の拡大を行い、試行した。</p> <p>以上に加え、ランゲージチューター制度を利用できる学生の対象を外国人研究生や特別聴講生を含む全学生に広げた。その結果、平成29年度は計69.5時間の制度活用があり、日本人学生チューターによる留学生への学習支援が64時間、留学生チューターによる日本人学生への学習支援が5.5時間であった。</p> <p>以上のように、全学共通教育内容の充実に大きく貢献する優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学部専門教育内容の充実 (小項目②)	a	<p>○国際学部では、特色である専門性や学際性に関して、基礎演習、発展演習、専門演習及び卒論演習のシーケンスや内容については教務委員会で、望ましい学生像と必要な入試改革に関しては入試委員会で、それぞれ議論を進めてきた。</p> <p>平成29年10月には国際学部専門科目の関連度調査と、国際学部の学際性や三つのポリシーの改編に向け、全教員の意見を募った。</p> <p>また、教務委員会を中心に複数領域にまたがる新領域認定制度について検討した。</p> <p>その結果、今後の専門領域認定については、①専門演習及び卒業論文と関連付けること、②従来の5プログラム所属科目に、上記調査の結果から関連度が高いとみなされた科目群を加えることで、5領域の認定を行うこととした。このことにより、専門領域認定が、柔軟かつ有効に活用される仕組みとなった。</p> <p>○情報科学部では、学部長以下で構成する「新技術対応カリキュラム検討・評価委員会」を設置しており、各学科において最新の技術動向の調査を実施した。</p> <p>学部教育に関しては、新技術を専門科目として学ぶための基礎・基幹科目となる数学系科目及びプログラミング系科目を強化する「イノベーション人材育成プログラム」について入試改革ワーキンググループと共に検討した。「イノベーション人材育成プログラム」に配属される学生は、総合型選抜等において選ばれ、技術の進展に対応できる数学あるいはプログラムの革新的な教育を受けた後、大学院に進学することを想定している。</p> <p>プログラミング系科目について、プログラミング教育検討ワーキンググループを設置した。また、同ワーキンググループは、ビジュアル系プログラミングに関する内容をプログラミング教育の導入部分に加えることで学生の学習意欲を高めることを提案した。</p> <p>さらに、入試改革ワーキンググループ、プログラミング教育検討委員会、入試委員会及び教務委員会と連携して「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラムの概要を提案し、平成30年度までに詳細を検討することとした。</p> <p>また、情報科学を駆使して活躍するグローバル人材の育成のため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEICスコアの進級条件導入の効果及び集中英語研修(フォローアップ教育)の効果の検証及び評価 平成28年度に引き続き、過去5年分の学生のTOEICスコアの統計分析を行い、進級要件導入の効果を検証し、英語能力の底上げを図った。集中英語研修については、その効果を確認した。 ・マレーシア科学大学との学術交流協定の締結 ・海外学術交流協定大学間の学生交流の促進 平成29年度に日本・アジア青少年サイエンス交流事業に応募・採択され、8月に西南大学電子情報工学院(中国)から大学院生2名、学部生2名、引率教員1名を招へいし、情報科学研究科の研究紹介や実験体験を行った。 ・グローバル人材育成貢献賞を設置 教員のグローバル人材育成教育への注力を促すことを目的に新設した。学生の国際会議への参加促進により、学生の英語による発表能力、コミュニケーション能力の向上に貢献した教員が受賞した。 <p>○芸術学部では、創作工房及びスタジオを活用した実習カリキュラムの実施、地域展開型の芸術プロジェクトによる学外での実践的教育の実施などに取り組んだ。</p> <p>「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開設し、学年にかかわらず5分野の学生(18名)が参加し、1年目のゼミを終えた。平成29年度の実施内容を振り返り、平成30年度の実施内容について検討した。</p> <p>学外での実践的教育は「広島ニュートラベル」と題して、地域展開型の芸術プロジェクトであるCOC+アートプロジェクトを10件実施し、多くの学生が参加した(参加学部生93名・大学院生37名)。</p> <p>「基町プロジェクト」においては、本学単独であった「基町カフェ」を他大学と連携したものに発展させた。</p> <p>創作工房・スタジオ等の活用については、平成29年度の試行的活用を経て、専門科目を中心として活用した。2Dプリンターでは、各学科、専攻の実習、演習科目における作品データの印刷や資料の作成等に広く活用した(193回)。3Dスタジオでは、3Dプリンターを活用した(137回)。フォトスタジオでは、課題等で制作した作品の高精細撮影に多く活用した(153回)。アートシアターでは、映像メディアの授業のほか、各分野においても発表会等で活用した(54回)。共通工房では、専門科目、課題制作等に広く活用し、その実績は、木材加工室で315回、金属加工室で332回となっている。</p> <p>○リメディアル教育については、下記のとおり行った。</p> <p>【取組実績】</p> <p>(英語)</p> <p>内容: 文法又は文法事項の入ったリーディング 実施期間: (前期)平成29年5月24日～同年7月27日 (週1コマ×10週) (後期)平成29年11月1日～平成30年1月18日 (週1コマ×10週)</p> <p>対象学生: 全学部を対象(おおむねTOEICスコア250点以下の者)に募集 受講人数: 前期22人、後期12人 (数学)</p> <p>内容: 情報科学部1年前期で必修科目となっている「解析学I」及び「線形代数学I」の単位を修得するために必須である高等学校数学 実施期間: 平成29年5月10日～同年7月28日 (週2コマ×12週)</p> <p>対象学生・受講人数: 情報科学部基礎学力調査成績下位10名 受講者に対して授業アンケートを行い、受講者の継続要望に応えるため、英語は後期も実施した。</p> <p>試行実施により英語はTOEIC受験者13人のうち10人のスコアが20%以上アップした。また、数学は、受講者10人のうち約半数が「解析学I」又は「線形代数学I」の単位を修得した。</p> <p>平成30年度の実施案について、試行結果を基に検討し、英語については、内容を「文法及び文法項目のTOEICリーディング問題への応用」に変更し、数学については、対象学生を「入試結果を基とした成績下位10人の学生に単位未修得の過年度生5名程度を加える」に変更した。</p> <p>以上のように、学部専門教育内容の充実に大きく貢献する優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
大学院教育内容の充実 (小項目③)	b	<p>平和学研究科の新設に向けて、平成28年度に「平和学研究科設置委員会」及び「カリキュラム編成ワーキンググループ」において検討した事項を基に事前相談書類を作成し、平成29年6月に文部科学省に提出した。その結果、同年8月に同省から「『届出』による設置が可能」との結果報告があり、平成30年4月に設置届出書類を同省へ提出することとなった。</p> <p>新規採用教員人事については、平成29年9月に2名、平成30年3月に1名の採用候補者を決定し、平和学研究科の教員組織体制を整備した。</p> <p>また、入試については、「入試ワーキンググループ」を設置し、具体的な入試制度の検討を進めた。</p> <p>○国際学研究科では、学際性と国際性を生かし、高い知的能力と実務能力を持つ人材育成の観点から、特に前期課程修了後、企業などに就職を目指す学生を中心に、課題研究報告書の作成による学位取得を積極的に位置付けた教育を実施した。その結果、平成29年度修了生8名のうち、課題研究報告書による修了生を3名輩出した。</p> <p>また、文系高度実務者養成の一環として「教師教育の高度化」に対応するため、専修免許状取得科目「持続可能な開発のための教育論」を新設した。一方、地方企業の国際化対応として、「会計学」と「国際商務論」の採用人事を進め、平成30年度から大学院科目を新設することとした。</p> <p>さらに、フランスの海外協定大学院より教育実習生を初めて受け入れ、学部外国語教育と大学院教育を有機的に結び付ける試みを開始した。留学生の日本語能力向上対策として、語学センターにおいて、日本人大学院生による個別指導を行った。</p> <p>なお、地域における教育ニーズ調査については在学学生を対象にヒアリングを実施し、引き続き検討を行うこととした。</p> <p>○情報科学研究科では、研究科長以下で構成する「新技術対応カリキュラム検討・評価委員会」を設置しており、各専攻において最新の技術動向の調査を実施した。</p> <p>大学院教育に関しては、留学生の入学を目的とした大学院講義の教材の英語化について検討を行った。日本人学生への教育効果とのバランスを考えると、留学生受入れを目的とした講義の英語化等を急速に進めるより、まずはある程度の日本語能力のある留学生が入学できる仕組みを整え、留学生の意見等を反映しながら、徐々に英語による教育を拡大することとし、大学院入試の仕組み変更から着手することについて検討した。その上で教材の英語化は可能なレベルで各教員が対応することとした。</p> <p>また、国際学研究科で行われている海外学術交流協定大学による大学院推薦入試制度を情報科学研究科でも創設することについて検討し、教授会において、当該制度を実施するために専攻ごとに4つ程度の講義を英語で行うことについて合意した。</p> <p>さらに、社会人の学び直しの教育を実践するために、他大学と連携した「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」「(enPiT-Pro)」に応募し採択された。enPiT-Proのカリキュラムでは、社会のニーズを反映した社会人教育について検討を行った。将来的には、同カリキュラムを大学院教育に反映させる予定である。</p> <p>○芸術学研究科では、学生個々の研究成果を広く学内外で発表することを推奨しており、個展・グループ展活動が活発に行われた。全国公募の公募展、コンペティション及びコンクールで多くの入選、受賞の成果があり、個々の研究テーマの深化につながった。博士後期課程在籍の学生が「第33回県民文化奨励賞」を受賞、「第44回創画展」で入選、奨励賞受賞のほか、「公益財団法人佐藤国際文化教育英財団第27期奨学生」、「広島信用金庫日本画奨励賞」等に選定されている。</p> <p>博士前期課程においては、「第72回新匠工芸会展」での入選、「いまからまめさら2017」で最高賞受賞、「三菱商事アート・ゲート・プログラム(MCAGP)」の奨学生に選定されたことなどが目立った成果として挙げられる。</p> <p>さらに、視野を広げ、幅のある創作活動を行う能力を伸ばすため、各研究分野が行う講評会、成果発表会、特別講義などの告知を徹底するとともに、平成29年度から研究内容に応じて専門領域外の教員の中からも副指導教員を申請できることとした。</p> <p>「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」への大学院生の参加を可能としたことから博士前期課程(1名)、後期課程(1名)の学生の参加があった。</p> <p>また、地域展開型の芸術プロジェクトに学生の積極的な参加を促した結果、COC+アートプロジェクトに大学院生37名が参加し、プロジェクトを牽引した。</p> <p>○国際学、情報科学、芸術学及び平和学のうち2以上の研究科及び研究所に係る内容を融合させた学際的教育推進に向け、以下のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の副指導教員として、芸術学研究科と情報科学研究科の教員が相互に担当できる制度を平成30年度から導入することを検討した。 <p>以上のように、大学院教育内容の充実について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 (小項目④)	a	<p>○「国際学生寮教育ワーキンググループ」の中で寮教育プログラム、学生役職者研修プログラム及び交流プログラムについて検討を進め、国際学生寮に関する規程及び規則を制定するとともに、寮教育プログラムの概要及び学生役職者研修プログラムを決定した。</p> <p>平成29年9月に学生役職者を募集・選考し、同年11月に16名の学生役職者を決定した(うち1名は留学のため辞退)。</p> <p>平成30年1月からは学生役職者研修プログラムを開始し、リーダーシップやコミュニケーション、異文化理解交流研修、心肺蘇生、AEDなどの緊急時対応研修を行い、学生役職者として必要な資質を養った。また、学生役職者として活動する際の取組の参考とするため、寮教育について先進的な取組を行っている関西大学及び立命館アジア太平洋大学の国際学生寮学生役職者と交流・意見交換を行い、学生役職者としての自覚を持たせた。さらに、学生役職者の活動内容に応じて、レジデントリーダー、フロアリーダー、ユニットリーダーを選出し、学生役職者を主体として寮内ルールの作成に取り組み、寮の自主的な運営を目指した。</p> <p>人材育成コンセプトに示す人材を育成するための教育プログラムとして、日常会話における母語以外の語学学習、寮運営・交流プログラム等の企画、共同生活におけるルール決めなど、日常生活の中で自主的に身に付ける「隠れた教育」の検討を行った。また、異文化交流や国際理解を図るとともに、茶道や書道など日本文化理解に資するため、寮生・寮外学生・地域との交流を行う交流プログラムの検討を行った。</p> <p>○「広島市立大学塾」創設に向けて、平成29年6月に塾生募集を開始し、書類審査・面接審査を経て、同年7月に15名の塾生を決定した。</p> <p>また、平成29年10月の開塾に向けて、附属図書館長室横にアクティブ・ラーニングが可能な塾生室を整備した。教育プログラムについては、塾長・副塾長を中心に検討を進め、平成29年10月から平成30年9月までの期間を一期とする定期プログラムと視察体験プログラムを作成した。</p> <p>平成29年10月4日の開塾式を皮切りに、行政やNGOの現場で活躍する職員などを講師に迎え、社会の様々な問題について考える定期プログラムを計15回実施した。</p> <p>平成30年2月16日～19日にかけて、沖縄の大学生と共に平和を考える視察体験プログラム(沖縄研修プログラム)を実施した。</p> <p>○COC+教育プログラムの実施については、地域貢献特定プログラムの科目を14科目から23科目に拡充した。</p> <p>「広島を知る」科目では、新たに「地域再生論入門」を開講し、人口減少に対応した地域づくり等の地域再生の最新の動向と方法論について学習した。このほか「広島の産業と技術」、「広島の観光学」、「ひろしま論」など計6科目を開講した。</p> <p>「広島を感じる」科目では、新たに「地域課題演習」を開講し、対象地域の6つの市町での演習テーマに60名が参加し、現地での活動や考察、現地の人との交流を通じて地域の特性や課題についての理解を深めた。</p> <p>「広島を問う」科目では、新たに「観光情報学」を開講し、情報の観点から観光を捉える基礎を学び、観光関連データベースを用いた演習を実施した。また、新たに「地域再生論」を開講し、地域再生のアイデアをグローバルな視点を交えて学習した。このほか「非営利組織論」、「フィールドワーク論」など計10科目を開講した。</p> <p>以上の17科目に延べ1,167名の受講があり、履修後に地域への関心度を聞いたアンケート結果では、関心が「非常に高まった」「高まった」と答えた学生の割合が「地域課題演習」では74%、「地域再生論入門」では89%となり、地域志向マインドの醸成に一定の成果があり、地域社会への理解が深まった。</p> <p>また、平成30年度からの新規科目である「広島を問う」科目の「地域実践演習」の検討と開講準備を行った。</p> <p>単位互換事業について、本校及び参加校6校から提供した地域志向科目17科目に対して、初年度となる平成29年度は尾道市立大学、広島経済大学及び安田女子大学の3校から7名が履修した。履修科目は広島経済大学の「広島を学ぶ」、広島市立大学の「創作と人間」及び「観光情報学」であり、「観光情報学」は広島経済大学の教員の協力により実施した。また、平成30年度に科目を増やすための調整を行った。</p> <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 (小項目④)	a	<p>○情報科学部及び情報科学研究科では、平成28年度に再編した医用情報科学科の新カリキュラムを実施するとともに、文部科学省支援が終了した臨床情報工学プログラムを継続した。また、同プログラムで得た知見・成果を学科及び専攻のカリキュラムに反映し融合させるべく、医療機関を中心とした学外との連携を検討した。以上の内容を通じて学科及び専攻のカリキュラム、教育体制の改善に向けた検討を行った。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度再編の医用情報科学科新カリキュラムに対応した教育を開始し、「医用情報科学概論」を選択科目とし、「化学」及び「力学」を新設科目として開講した。 ・平成28年度に引き続き他大学と連携して、臨床情報工学プログラムを運営した。平成29年度の新規登録者数は11名であった。また、夏季休業中に医療系実習、ステークホルダー企業でのインターン研修(主に大学院生)を実施した。 ・臨床情報工学プログラム科目の本学カリキュラムへの融合のため、医用情報科学科教員7名による「臨床情報工学プログラム・医用情報科学科カリキュラム融合ワーキンググループ」を組織した。 ・医学系教員の採用に向け学内での検討を進め、平成31年度の特任教員採用を目指すこととした。また、医学系教員の採用及び臨床情報工学プログラムの終了に伴い、学内での医学系講義・実習の平成31年度以降の開講を目指すこととした。 ・広島市民病院における最先端医療現場を見学し、教員の質的向上を図った(医用情報科学科教員7名)。 ・平成28年度に引き続き、本学が代表校となり、本プログラムの連携大学とともに申請した「ひろしま医工学スクール」が、広島県の「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に採択され、ウェブサイトによる予習、著名な研究者による講演、プログラミングを中心としたチュートリアルなどを実施した。 <p>○今回も夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」を成功裏に終了することができた。平成28年に引き続き「青少年『平和と交流』支援事業」として、平和首長会議の奨学金を受ける学生を9名受け入れたほか、新たに協定校となるブラッドフォード大学(イギリス)からの学生1名も同大学の支援を受けて参加した。</p> <p>毎年受講生にアンケート調査を実施しており、平成29年度も満足度は高く、プログラム内容に大きな改良を加える必要はない。しかし、平和首長会議とのより円滑な連携、ホームステイ家族とのきめ細かな調整、協定校との協力体制や協定校学生の受入れなどに改善の余地があり、それぞれについて、平成30年度の試行に向けての改善案を作成した。</p> <p>また、国際学生寮の活用については、本学学生向けに行われる準備授業において、試行的に利用することとした。</p> <p>○平和関連教育について、「総合共通科目」の「平和科目」は、平成29年度に新規開設した「国際化時代の平和」を含む5科目を開講した。「平和科目」全体の履修者数は、平成28年度に比べ43名増加し507名となった。</p> <p>大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実については、平和学研究科が平成31年度に設置予定であることを見据え、同年度に大学院全研究科共通科目における平和関連科目を新設できるよう引き続き検討することとした。</p> <p>○学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、様々な分野の講師を国内外から招へいし、内容の充実した講演会を多数開催した。</p> <p>○市大生チャレンジ事業を実施して、学生の地域での活動の支援を行った。本事業の経費補助により、広島県の学生を対象としたビジネスコンテストの開催、平和記念式典に参加する来訪者のためのキャンプサイトの運営(ヒロシマピースキャンプ)、市大生によるパソコンなんでも相談室など、4件の事業を実施した。</p> <p>各学部・研究科においては、テレビ局と共同でオバマ前米国大統領広島訪問1周年日に平和公園を訪問する外国人観光客約700人から聞き取り調査を実施したほか、社会連携プロジェクト、自主プロジェクト演習、地域展開型の芸術プロジェクトなどを通じ、学生の地域での活動を促進した。</p> <p>以上のように、国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実に大きく貢献する優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
教育方法等の改善 (小項目⑤)	b	<p>○クォーター制の平成30年度の導入に向け、まずセメスター、ターム両方の授業形態に対応した学年暦カレンダーを全学的に設定した。</p> <p>入学・卒業の時期、授業料の納入、休学の手続等は現行どおりとし、クォーター制を導入する科目(ターム科目)の選定は、以下の観点から、学部・研究科ごとに行うこととした。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8週間で完結する短期間の集中的な授業により教育効果が期待できるもの ・学修の順序に細かく段階を付けること(多様なカリキュラム編成)により教育効果が期待できるもの ・短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等の活性化に寄与するもの ・教員の研究活動の充実に寄与するもの <p>各学部・研究科での検討の結果、学部では41科目(平成31年度開講の2科目を含む)、研究科では2科目をターム化することとした。</p> <p>○高大接続改革全体会議において、アクティブ・ラーニング推進に向けた議論を行ったほか、新任教員研修において、アクティブ・ラーニングについて説明するなど、その推進に向けて議論し意識の共有化を図った。</p> <p>【研修実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月:「高等学校における主体的な学びを促す授業実践—ICEモデルを活用した授業デザインと評価—」 <p>講師 柞磨 昭孝(広島県立祇園北高等学校長)</p> <p>○平成30年度の成績基準に係るガイドラインの策定に向け、他大学の事例の調査を行うとともに、「大学改革支援・学位授与機構」が行っている認証評価結果の分析を行った。</p> <p>また、国際学部の領域認定の状況や受験生のセンター試験の利用科目を整理・分析し、高大接続改革全体会議において課題解決の検討を行った。</p> <p>○「総合教育センター」(仮称)の設置に向けて、より具体的に検討を行うため、「総合教育センター(仮称)設置検討特別委員会」を組織することとした。</p> <p>なお、既存の組織の所管業務の再編等の課題があり、慎重に検討を進める必要があることから、設置時期については、COC+事業補助終了後の平成32年度を目標とした。</p> <p>○所蔵品の多様な活用等に向けて、芸術資料館と連携し、収蔵する学生の買上作品、退任教員寄贈作品、日本画研究室から移管された古典模写作品の簡易作品集を制作し、実験的に本部棟及び図書館に展示可能な作品を選定し、それぞれ設置した。</p> <p>古典模写作品については高精細写真画像を印刷した。印刷用紙は、テストの結果から和紙を選択し、額装の上で本部棟廊下に設置した。出力には色の調整において専門的な技術が必要であるが、非常に再現性の高い複製となった。複製は、1点保存用に作り、展示作品の劣化を比較検証する予定としている。</p> <p>また、高精細記録の写真データを整備し、授業や企画展示において有効に機能するデータベースの構築に向け、平成29年度の卒業制作全てを撮影し、データとして保存した(修了制作27点、卒業制作77点)。</p> <p>収蔵作品の内、72点を写真室にて8,000万画素のデータ撮影を行ったほか、今後、長期的にデータの蓄積を行い、本学の学生や教職員はもとより外部の研究者、美術館学芸員などへの公開の方法を検討することとした。</p> <p>さらに、卒業修了制作買上げ及び優秀作品を高精細撮影し、大学ホームページ上でコメントを付して公開したほか、学芸員資格取得のための必修科目である博物館実習において、収蔵品及び展示室を活用した。</p> <p>加えて、所蔵品の学内展示を実験的に行った実績を基に、学外への展示の可能性を探るため、地元企業への芸術資料館所蔵品活用について打診し、今後も協議を重ねていくこととした。</p> <p>以上のように、教育方法等の改善について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
意欲ある優秀な学生の確保 (小項目⑥)	a	<p>○平成32年度からの「大学入学共通テスト」(大学入試センター試験に代わる新たな入学試験)の実施など、高大接続改革(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)に適切に対応して教育の質を一層向上させるため、平成28年度に設置した全学的な検討組織である「高大接続改革全体会議」及び「高大接続改革ワーキンググループ」において、引き続き検討を実施した。</p> <p>各学部においては、平成28年度に引き続き、三つのポリシーの検証を行うとともに、「総合型選抜」の導入、センター試験利用科目の目的整合性及び妥当性の確認、推薦入試の見直しなど、入試改革について様々な角度から検討を行った。</p> <p>その上で、各学部における課題等を全学で整理・共有し、課題解決や整合性を図るための協議や、それらの公表に向けた会議を計28回開催するなど、詳細な入試改革の方向性を決定した。</p> <p>○各研究科において、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学研究科では、「大学院進学ガイダンス」の案内を本学ウェブサイトにも掲載し、学外からの参加も可能にし、平成29年6月に大学院志望者向け(一般・本学向け)のガイダンスを実施した。また、外国人留学生に向けた英文でのシラバスを作成した。さらに、近年の受験生のニーズや利便性に対応した入試のあり方(特に社会人受入)について検討を行い、平成30年度に向けて入試制度の改革に着手した。 ・情報科学研究科では、4専攻の大学院前期課程入試問題一本化について検討し、平成31年度入試から一本化を実施することとした。また、留学生確保を狙い、学術交流協定大学からの推薦制度について検討を行い、日本語による授業の大きな枠組を維持しつつ、情報科学研究科博士後期・前期課程海外学術交流協定校推薦入試を創設する案をまとめ、その結果、英語による授業を実施することとした。さらに、大学院への進学を促進するため、「イノベーション人材育成プログラム」を終了した学生に対する早期卒業制度について検討した。また、enPit-Proを受講した学生を大学院に入学させるための検討に着手した。 ・芸術学研究科では、大学院博士前期課程の中間成果発表、最終発表及び作品展示を実施し、学部生に進学の意識付けを行ったほか、研究分野ごとに進学説明の機会を設け進路指導を行った。また、外部に対してはホームページ上で優秀作品の公開と併せて教員評価も公開し、本研究科の教育方針、研究レベルを示し、外部からの志望者の獲得に努めた。 <p>○学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報等の推進を目的に、「広島市立大学広報戦略」に基づき、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学案内2018」を平成29年6月に作成し、全学公式ウェブサイト同年7月末にリニューアル公開した。学部サイトを効率的、かつ安全に管理・運営できるよう、その方法をマニュアル化した。 ・「大学案内2018」及びウェブサイトについて、教職員や高校生等を対象に実施したアンケートの結果、特に高校生については全て肯定的な回答であった。 ・平成29年7月には、大学の最新情報・魅力的な大学紹介の視点で大学紹介ビデオの全面リニューアルを行い、ウェブサイトや広島駅南口地下広場、オープンキャンパス等各種イベントで公開した。 ・オープンキャンパス等各種イベントに合わせて紙屋町シャレオ及び路面電車窓上額面へのポスター掲示を行うとともに、国内外からの観光客も対象にしたJR宮島口駅デジタルサイネージでのPR動画放映を行うなど広報戦略に基づいた広報を行った。 ・国際学部では、大学案内をオープンキャンパス、保護者説明会などで積極的に活用しているほか、学部オリジナルサイトを学内外に公開し、学部からの情報提供や入試広報等に活用できるよう全面リニューアルした。 ・情報科学部では、情報科学部関連コンテンツの総合的チェックを行うとともに、情報科学部・研究科オリジナルサイトのリニューアルについて検討した。その結果、平成30年1月より学部オリジナルサイトの更新を実施した。 ・芸術学部では、COC+アートプロジェクトをはじめ、地域における学生の活動や成果が多くのメディアで取り上げられ、知名度の向上につながった。また、第21回芸術学部卒業・修了制作展がRCCの「野々村真の広島!魅力発見」で紹介された。 <p>以上のように、意欲ある優秀な学生の確保について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 (小項目⑦)	b	<p>○平成29年度の新入生オリエンテーションのプログラムである「市大キャンパスウォーキング」については、平成28年度の実施結果を踏まえ、先輩学生が引率教員の補助と新入生のサポートを行うように改善して実施した。新入生に対する実施後アンケートの結果では、「本学についての理解が深まったか」の設問に対する肯定的な回答は89%で、「満足度」を問う設問に対する肯定的な回答は78%だった。</p> <p>また、オリエンテーション合宿については、3学部合同合宿の可能性について、実施時期や利用施設、内容等を整理した素案を複数作成し、各学部の学生委員会・教授会に意見を求めつつ検討を進めた。</p> <p>実施効果や実現性等を吟味した上で、学生委員会として平成31年度実施に向けて平成30年度中に具体的な検討を進めることとした。</p> <p>○ピア・サポートについて、学生委員会で意見交換の上、各学部学生委員会や教授会への意見照会を行い、事業実施案を取りまとめた。</p> <p>語学センターでは、学生同士のピア・サポートの一環として、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生にその母国語を互いに教え合う学生ランゲージチューター制度を試行した。平成29年度は、留学生が執筆した日本語レポートや論文に対し、日本人学生ランゲージチューターが表現や助詞の使い方等について助言する形で利用があるなど、制度の全利用時間69.5時間のうち、64時間が日本人学生による留学生への日本語学習支援であった。このように、外国語学習においても、学生同士が互いに教え合い、助け合う体制が整いつつある。</p> <p>○各附属施設等において、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館では、平成28年10月から試行している図書館の開館時間の延長を引き続き実施した。また、学生アルバイト実施者数を増員するとともに、平成28年度に作成した学生アルバイトマニュアルを充実するなど、学生アルバイトとの協働を進めた。開館時間を延長した19時から20時までの在室者が、1日平均で平成28年度の24人から、平成29年度は前期30人、後期34人に増加した。さらに、平成28年度末に導入した海外新聞データベースについて館報等を利用して広報を行い普及に努めるとともに、同年度末に導入した電子書籍「Net Library」(授業参考書及び英語多読図書)について、スマートフォンやタブレットから簡単にアクセスできるようにQRコードを作成するなど、電子環境の整備を進めた。 ・情報処理センターでは、情報処理センター関係の提供ソフトウェア、ネットワークサービスの利用方法及び実習室内のPCやプリンタに関する問合せへのサポートを行った。また、大学ウェブサイトのリニューアルについて、仕様策定や新システム移行に関する技術的なサポートを行った。さらに、権利侵害の危険性がある、P2Pファイル共有ソフトの利用を制限することにより、学習環境及び学習支援体制の整備に努めた。 <p>○キャリアセンターの機能の充実などに向けて、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターの移設検討 <ul style="list-style-type: none"> 移設先を物理実験室及び物理実験準備室に決定し、平成30年度夏季休業中に移設することとし、その準備として、諸室(化学実験室、物理実験室等)の改修・整備を行った。 ・キャリア教育関連科目の充実に向けた調査・検討 <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育関連科目について、近隣の大学の状況をホームページ等から情報収集して、広島経済大学と安田女子大学を訪問し、説明を受けた。これらを参考に、今後本学の教育プログラムについて検討を行うこととした。また、現在は2年次対象科目である「キャリアデザイン」について、平成30年度からは、履修機会を拡大するため1・2年次対象科目に変更することとした。さらに、学生の職業観や勤労観を涵(かん)養し、個性や適性に応じた職業を学生自らが選択できる能力を伸ばすとともに、学生が地元企業をより深く知る機会を確保し、地元就職に対する意識の高揚を図るため、地元企業の経営者4名を本学に招き、「地元企業経営者パネル討論会」を開催した。 ・キャリア形成に係る情報管理・発信の充実に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> 月2回実施している大学執行部及び就職・キャリア形成支援委員への学生の進路決定状況の報告に当たっては、統計資料だけでなく状況分析(コメント)を加えるようにした。また、キャリアセンターオリジナルサイトを活用して情報発信の充実を図った。さらに、同サイトの「学内合同企業説明会」、「OBOG交流会」等の参加受付フォームを改善し、参加希望企業等の情報管理を適切に行うことができるようにした。 <p>〈参加者〉 (学内合同企業説明会) 企業195社、学生延べ704名 (OBOG交流会) OBOG78社102名、学生延べ145名</p> <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 (小項目⑦)	b	<p>○インターンシップの充実と実効性の向上に資するために、インターンシップ参加に係る各様式を整備し学生に活用させた。その結果、自由応募のインターンシップの参加状況の把握が可能となり、インターンシップの参加学生は77名(平成30年3月末現在)であった(平成28年度63名)。 (広島市有給長期インターンシップ:3名、広島東洋カーブアカデミー:2名、米国総領事館:2名を加えると84名)</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生のインターンシップへの参加目的とマッチングを図り、より実効性のあるものにするため、インターンシップ募集要項の中に、企業として「学生に身につけさせたいこと」を記入してもらう等改善を行った。 ・既に行っている事前のインターンシップ説明会やマナー講座に加えて、自己分析及び目標設定を行い事前準備の充実を図るとともに、参加後の自己評価をするため「インターンシップ事前事後自己点検評価シート」を作成し、効果的な振り返りができるようにした。 ・自由応募のインターンシップへの学生の参加状況を把握するとともに、平成30年度参加学生の参加企業の選択材料や参加意欲の向上に役立てるため、事前に提出する「自由応募インターンシップ参加状況調査書」と事後に提出する「インターンシップ参加後アンケート」の様式を作成した。「インターンシップ参加後アンケート」は、キャリアセンター内で学生の閲覧に供することとした。 ・大学推薦のインターンシップ終了後の教員による企業訪問報告書について、参加学生の詳細な状況把握と、今後の就職指導に役立てるため「インターンシップ参加後の企業訪問報告書」のフォーマット化を行った。またこれに併せ、企業訪問できない広島市外等の企業に送付し依頼する「インターンシップアンケート」も企業訪問報告書の設問事項に合わせる等の改善を行った。 ・COC+事業の協働機関のうち、これまでインターンシップの受入依頼実績のない38企業・団体に対して受入依頼を行い、2企業から受入可の回答があった。 ・下半期には、就職・キャリア形成支援委員会において「インターンシップ参加後アンケート」や「インターンシップ参加後の企業訪問報告書」等の記入事例を参考にその効果を検証した。 <p>○学生からの申請に基づき、55団体を課外活動団体として認定し、後援会との連携により助成金の交付等を実施した。</p> <p>大学対抗スポーツ大会については、平成29年7月にクラブ・サークルを対象としてアンケート調査を実施した。このアンケート結果を基に、具体的な実施方法について案を作成し、学生委員会で意見交換を行った。</p> <p>ボランティア活動等への参加促進については、ボランティア掲示板の表示を分かりやすくするとともに分野別に掲示した。</p> <p>さらに、ボランティア活動に興味がある学生がこれから新たにボランティア活動をするきっかけをつくることを目的とする行事「ランチタイム・ボランティアの扉」を実施した(参加者9名)。</p> <p>なお、参加者に対して、メーリングリストを作成し、ボランティア活動について情報提供している。</p> <p>ORA制度の実施については、法人の財政状況や国における高等教育の無償化等の検討が行われていることを踏まえ、試行実施時期を次年度以降とすることとした。</p> <p>以上のように、学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化 (小項目⑧)	b	<p>○本学の特色を生かした分野の研究活動及び社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定研究費(学内競争的研究資金)の「COC+研究費」では、「COC+事業における先導的アートプロジェクトの実施と人材育成のための基盤研究」など2件の研究課題を採択し、地域貢献の取組を支援した。 ・国際学研究科では、平和構築・紛争解決に関するブラッドフォード大学(イギリス)との研究交流(平成29年12月、大和日英基金「重点助成」採択)の具体的内容などについて協議を行った。 ・情報科学研究科では、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)により「アシュアランスネットワーク設計原理に基づいた草の根災害情報伝搬システムの研究開発」を実施した。これまでに本学で蓄積してきたモバイルアドホックネットワーク(MANET)やセンシングの技術を活用し、土砂災害の危険地域に設置して災害情報を「取得」するための固定型モニタリングシステムを開発した。また、固定型カメラシステムや携帯端末で取得した災害情報を効率的に「伝搬」するためのMANET技術を検討し、その技術に基づいたアプリケーション及び情報端末を開発した。さらに、当該システムを用いたフィールドワークをCOC+の学部専門科目である「地域実践演習」で実施する計画を策定した。 ・芸術学研究科ではCOC+アートプロジェクトを実施し、地域から学ぶ、考える、表現するといったプロセスを通して、地域への関与や貢献する意識を育てる教育研究を行った(10件のプロジェクトを行い、学部生93名、大学院生37名が参加)。 <p>そのほか、ヒューマンマシンインタフェースなどの新分野を専門とする教員の採用や、地元企業と連携し地域における新たなものづくりと若手創作者育成の教育研究などを実施し、各学部・研究科等において研究活動の活性化に取り組んだ。</p> <p>○OURAの導入については、研究担当副理事をURAとして位置付けるとともに、外部資金の積極的な獲得に取り組み、獲得した外部資金を活用して活発な研究活動を実施した。</p> <p>【科学研究費等外部資金獲得実績:()は平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費 <ul style="list-style-type: none"> 申請率72.9%(68.2%)、採択率53.2%、(48.1%)、獲得金額[間接経費を含む。]121,992千円(145,938千円) ・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金 <ul style="list-style-type: none"> 75件、166,383千円(62件、136,987千円) ・外部資金合計288,375千円(282,925千円) ・外部資金獲得教員率49.5%(48.9%) <p>また、一層の科研費の申請率・採択率の向上を目指すため、インセンティブ制度の導入を含め学内制度の検討を進めた。</p> <p>○芸術学部及び芸術学研究科では、研究活動の活性化のため、芸術資料館を始めとする既存の作品展示スペースの活用促進及び作品展示スペースの新たな確保・充実に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術学部を有する大学であることが感じられるキャンパスにすることを検討し、学内の展示可能な各部局長室や、会議室などへの長期展示を試みたほか、本学卒業生の作品を、平成30年1月に竣工した国際学生寮「さくら」1階エントランスホールに常設展示している。こうした取組により、質の高い卒業生の優秀作品等に日常的に触れることで、学生の創造的能力の涵(かん)養を図っている。 ・作品展示スペースの新たな確保・充実に向けては、平成28年度に引き続き、3大学を訪問し、資料館や学生向け展示室についての調査を行ったほか、防犯対策の強化、利便性、信頼性を高めるため展示室に監視カメラを1台設置した。 ・また、公益財団法人広島市文化財団からの要請により、広島市が管理している史跡・広島城跡二の丸の施設を活用するため、本学収蔵作品(陶器、刀装具)の貸出しを決定したほか、他大学の美術館等に作品を貸し出すなど、積極的な活用を進めた。 <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
<p>特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化 (小項目⑧)</p>	<p>b</p>	<p>○広島平和研究所では、三つの研究会・研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招へいして研究活動の活性化を図った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核・軍縮研究会(4回) <p>新井 京(同志社大学法学部教授)</p> <p>「核兵器、ふたつの法的アプローチ～国際人道法と軍縮～」ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間の安全保障研究会(4回) <p>長谷川 雄之(独立行政法人日本学術振興会特別研究員PD(広島平和研究所協力研究員))</p> <p>「プーチン政権下の現代ロシアにおける政治改革と執政制度の変容」ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信頼安全保障醸成措置研究会(4回) <p>岩谷 滋雄(合同会社リングハウス教育研究所理事長(元・駐オーストリア大使、日中韓協力事務局長))</p> <p>「日中韓三国協力の行方」ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究フォーラム(5回) <p>ロバート・H・テイラー(京都大学東南アジア研究所招へい研究員/シンガポール東南アジア研究所(ISEAS)上席客員研究員)</p> <p>「東南アジア政治における軍の役割の比較」ほか</p> <p>なお、プロジェクト研究については、以下のとおりである。</p> <p>【プロジェクト研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーラシアにおける地域主義とガバナンス ※継続2年目 ・国際人道法・国際人権法等による核・軍縮措置の強化可能性 ※継続2年目 ・「戦後」の史的再考——戦争から平和への移行期研究 ・The Role of Reconciliation and Justice in the Peace Process(平和構築プロセスにおける和解と正義の役割) <p>また、中国の大学・研究者とのネットワークを拡大するために広州市の中山大学国際問題研究院及びマカオ特別行政区の澳門理工学院大学中西文化研究所を訪問(平成29年12月)したほか、長春市の吉林大学東北アジア研究院及び瀋陽市の遼寧大学日本研究所を訪問(平成30年3月)した。特に吉林大学と遼寧大学は、広島平和研究所及び新設の平和学研究科へ強い関心を示しており、両大学大学院との学術交流協定の実現に向けて協議を行った。</p> <p>以上のように、特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
研究成果の積極的な公開及び還元 (小項目⑨)	b	<p>○各学部等において、次のとおり研究成果の積極的な公開及び還元に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学部及び国際学研究科では、平成29年11月に紀要「広島国際研究」第23巻を、平成30年3月に国際学部叢書第8巻「〈際(さい)〉からの探究」をそれぞれ刊行し、研究成果の普及を図った。また、広島市の「国際交流・協力の日」に国際学部公開講座を実施し、本学教授が「アメリカ大統領と広島・核兵器-トルーマン、オバマ、トランプ-」をテーマに講演を行った。 ・情報科学部及び情報科学研究科では、積極的な論文発表、学会発表に取り組むとともに、本学が有する知財「VR用揺動装置(モーションベース)」について、株式会社Lumbusと実施許諾契約を締結した上で同社を大学発ベンチャー企業として認定し、研究成果の普及を推進した。 ・芸術学部及び芸術学研究科では、展覧会の開催などにより、研究成果の発表を積極的に行った。教員による研究発表活動は、個展19件、企画展6件、公募、団体展等への出展36件、グループ展への出展111件、アートフェアへの参加3件となった。また、学生による研究発表活動は、個展10件、公募、団体展等への出展23件、グループ展への出展61件(学部生434名、大学院生116名)となっており、平成28年度を上回る学生が出展した。 ・広島平和研究所では、講演会、公開講座、シンポジウム等の企画及び実施、出版活動などに取り組んだ。連続市民講座(前期:戦後処理を巡る諸問題、後期:核兵器禁止条約の展望と課題)、国際シンポジウム(平成30年3月、テーマ:アジアの核・ガヴァナンス・平和)、研究フォーラム(平成29年4月、5月、11月(3回)の計5回)を開催するとともに、大学院生、公務員及びメディア関係者を対象とした「ヒロシマ平和セミナー2017」を実施した。また、出版活動としては、紀要第5号、ニューズレター第20巻第1号及び第2号、HPIブックレット第5号を刊行した。また、「アジアの核と平和—国際関係の中の核開発とガヴァナンス2019」については、平成30年度末に刊行予定である。 <p>以上のように、研究成果の積極的な公開及び還元について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応 (小項目⑩)	a	<p>○次のとおり公開講座等を実施した。</p> <p>【開催実績】</p> <p>①県立広島大学との連携公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま学を考える(7月開催:延べ受講者数263名) ・言語を通じて世界を知る(10月開催延べ受講者数130名) <p>②国際学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ大統領と広島・核兵器-トルーマン・オバマ・トランプ-(11月開催:受講者数80名) <p>③情報科学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生による情報科学自由研究(7・8月開催:受講者数36名) ・講演会(12月開催:受講者数26名) <p>④芸術学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け(日本画、油絵、版画、彫刻、視覚造形、染織造形:7~9月開催:受講者数90名) ・サマースクール(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸:7・8月開催:受講者数106名) ・社会人向け工芸・版画技能講座(金工、染織、版画:4~1月開催:受講者数9名) ・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座(金工、染織、版画:8・9月:受講者数5名) <p>⑤市大英語eラーニング講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期:受講者数28名、第2期:受講者数29名、第3期:受講者数45名 <p>⑥COC+高校生のための広島市立大学サテライト講座(柳井市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学とサウンドデザイン(10月開催:受講者数9名) ・なぜ万人が統計学を知るべきなのか?(10月開催:受講者数17名) ・芸術に何ができるの?そこから芸術による新しい街づくりを考えよう!(10月開催:受講者数6名) <p>また、情報科学部では、児童及び生徒を対象とした教育活動として、次の事業に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <p>①ひろしまコンピュータサイエンス塾</p> <p>申込みがあった小学生92名から18名を塾生1年生として選抜し、塾生2年生7名とともに、計6回の講座の実施や、青少年のための科学の祭典へ出展した。また、中学生対象の短期集中プログラミング講座を実施し、中学生43名が参加した。</p> <p>②中高生の科学研究実践活動推進プログラム(広島県教育委員会との連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期指導力向上研修(6月)参加高校教員約35名 ・大学派遣等研修(共通研修)(6月、12月)参加高校教員10名 ・第2期指導力向上研修(10月)参加高校教員25名、参加高校生26名 ・広島県理科研究発表会(12月)参加高校生約60名 ・広島県科学セミナー(1月)参加高校生約270名、本学からの参加教員5名(運営、審査・講評)。このほか、4名の高校教員を研修生として受け入れ、本学教員が個別指導を行った。 <p>③グローバルサイエンスキャンパス(広島大学との連携事業)</p> <p>情報分野の研究課題に取り組むジャンプステージの高校生を平成28年度に引き続き2名受け入れているほか、平成29年度より第3期ステップステージの高校生を4名受け入れ、情報分野のセミナーを3回実施した。また、その4名の高校生のうち2名を選抜し、新たなジャンプステージの受講生として受け入れた。</p> <p>④情報オリンピックセミナー「レギオ」講習会 (情報オリンピック日本委員会との共催事業)</p> <p>高校生を対象として「情報オリンピックセミナー『レギオ』」を8月に2日間実施した。</p> <p>以上のように、公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 (小項目⑩)	a	<p>○次のとおりCOC+事業の実施に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の積極的な推進に努め、文部科学省によるCOC+の中間評価において「A:計画通りの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」とされた。 ・事業協働機関に新たに一般社団法人しまなみジャパンが加わり、「しまなみ観光サイクリストの行動情報収集」を行った。このことにより、協働機関の総数は67機関となった。また、事業の一部を協力する大学として、比治山大学が参加し、「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」において同大学の現代文化学部の学生及び教員と協働することができた。 ・平成30年1月に、「しなやかな地域づくり」をテーマにCOC+フォーラムを開催した(参加者90名)。開催内容は、田中輝美氏(ローカルジャーナリスト)による講演(テーマ:「関係人口をつくる」)及び本学社会連携センター教員によるCOC+の事業報告(「COC+アートプロジェクト 2016-2017」)、「観光関連データベースの構築と活用について」を行った。 ・COC+アートプロジェクトを「広島ニュートラベル」のテーマの下に、広島市及び廿日市市に、北広島町、安芸太田町及び尾道市を加えた5地域で、アート活動により人をいざない交流を進めることをコンセプトに、芸術学部が参加大学や地域と協働しながら、作品制作・展示・ワークショップ、地域活動等を実施した(10件のプロジェクトを行い、学部生93名、大学院生37名が参加)。 ・プロジェクト全体を通して、作品の制作展示、交流等に参加した住民の数は約3,300人となった。 ・平成29年12月に、宮島で学生の観光に関する学習・研究意欲を高め、地域を志向するマインドの醸成やネットワークの構築を図るため、観光をテーマとした大学合同の研究・活動発表会を実施した(参加大学7、参加学生65名、参加教員23名、発表テーマ数14)。観光に関連する広島地域での初めての大学間交流事業となり、大学ごとのテーマ設定により、地域への関わり方や分析・考察の方法に特徴があり、多彩なプレゼンテーションが行われた。 ・観光関連データの収集・追加登録に努め、SNS情報を中心に平成30年3月末現在で総数約55万件の観光関連データの登録が完了した。登録済みの観光関連データの利活用に関して、平成29年度前期科目の地域課題演習や観光情報学での演習素材として試用を行い、運用上の課題の洗い出しを実施し、平成30年度以降の利用改善や素材収集に生かすための準備を行った。 また、平成30年度の公開に向けて、利用規定を含めたマニュアルについても試作し、準備を行った。 <p>○受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績:()は平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、受託事業:60件(45件) 研究費計:91,982千円(77,567千円) ・補助金:4件(2件) 研究費計:64,707千円(51,238千円) ・奨学寄附金:11件(15件) 研究費計:9,694千円(8,182千円) <p>また、受託研究・共同研究等を推進するため、研究成果のPR、社会連携コーディネーターによる技術相談などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月:産学連携研究発表会の実施[来場者数:約150名] ・11月:地域貢献事業発表会の実施[来場者数:約150名] <p>さらに、「MICE」ロゴマークアートディレクションの制作や、安佐動物公園の玄関入口に設置する「サイ」のモニュメント制作について同園と広島ニューライオンズクラブとの間で協議を進めた。平成31年2月にモニュメントを完成させ設置する予定である。</p> <p>○芸術学部及び芸術学研究科では、COC+アートプロジェクトをはじめ地域展開型の芸術プロジェクトを積極的に推進した。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基町プロジェクト」では、空き店舗を利用した展示スペースM98<join>を開設した。また、「基町のキャッチコピーを考えよう」、「フィールドワークでもっと基町を知ろう」等を企画・実施したほか「グローバルキッチンプロジェクト」を定期的に開催するなど住民や他大学の学生(広島国際大学)、留学生との交流の場を創出した。「基町、昔写真展Ⅲ」も平成29年度で3回目の開催となり、引き続き好評を得ている。その他、基町小学校とのワークショップ、広島修道大学と連携した基町カフェ、地域行事にも参加している。 ・COC+アートプロジェクトでは、「サテライトハウス宮島」のオープンに合わせて宮島双六作成のための木版画展や宮島轆轤(ろくろ)の後継者育成・伝統技術の継承を目指すプロジェクトでの研修作品を展示公開するなど、アートプロジェクトを展開した。 <p>また、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」の開催や、香川県小豆島町と連携した展覧会、長崎県対馬市と連携した展覧会など県外での活動も活発に実施した。</p> <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 (小項目⑩)	a	<p>○教員及び学生の実施する事業を支援するため、次のとおり社会連携プロジェクト及び市大生チャレンジ事業を実施した。</p> <p>【取組実績】 社会連携プロジェクト(教員の社会貢献活動に対して1件当たり100万円を限度に事業費を支援する制度) 件数:8件(平成28年度:8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者対象の観光情報ツールを活用した地域観光振興プロジェクト ・「光の肖像」展2017(平和式典関連協働事業) ・尾道市立大学と連携したアーティストによる空き家再生事業を軸に、観光振興による地域創生に向けた人材育成事業(COC+関連事業) ・横川商店街ワークショップ「日本画を描く」 ・厳島八景に関する教育事業 ・しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクト ・基町プロジェクトと連動する「地域課題演習」及び「地域実践演習」メニューの開発と、その教育環境のための包括的整備 ・職場復帰を目指す失語症患者のリハビリテーションプラン作成支援アプリの開発 <p>市大生チャレンジ事業(学生の社会貢献活動に対して1件当たり15万円を限度に事業費を支援する制度) 件数:4件(平成28年度実績:6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市大生によるパソコンなんでも相談室2017 ・広島の中・高校生を対象としたプログラミング教室 ・ヒロシマピースキャンプ2017 ・広島県の学生を対象としたビジネスコンテストの開催 <p>また、広島市消防局との連携の下、本学学生に、地域において若い世代の構成員の不足が特に課題となっている消防団への積極的な加入を促した結果、5名が平成30年度も消防団員の活動を継続するなど、学生と地域の関わりが深まった。</p> <p>以上のように、地域、行政機関、企業など社会との連携の推進について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学術交流及び学生交流による国際交流の推進 (小項目⑫)	S	<p>○学術交流協定大学等の開拓について、慶北国立大学校人文大学(韓国)、ヴァインガルテン教育大学(ドイツ)、マレーシア科学大学、エミリー・カー美術デザイン大学(カナダ)及びブラッドフォード大学(イギリス)の5大学と新たに協定を締結した。また、学術交流協定等の期間が満了するレンヌ第2大学(フランス)、上海大学(中国)及び国際関係学院(中国)について、交流実績等の成果を検証した結果、いずれの大学も協定を更新することとした。</p> <p>留学プログラム等の実施について、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム(短期語学研修、海外交流プログラム)を着実に推進した。交換留学生の受入れについては、協定大学の教育プログラムである教育実習について、新たに本学の教員が留学生の教育実習生を指導することとした。</p> <p>上記の計画的なプログラム以外にも、教員の学術交流活動等に伴う外国人学生の短期受入れを実施した結果、派遣・受入れを合わせたプログラム参加学生数は、中期計画の数値目標192名を上回る196名になった。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣学生数: 82名 長期派遣: 西京大学校(韓国)、ハノーバー専科大学(ドイツ)など8校へ15名 短期派遣(短期語学研修プログラム及び海外交流プログラム): マレーシア科学大学、オルレアン大学(フランス)など6校へ67名 ・受入学生数: 114名 長期受入: 西南大学(中国)、ハノーバー専科大学など7校から16名 短期受入: 慶北国立大学校(韓国)、マレーシア科学大学など5校及び「HIROSHIMA and PEACE」参加者98名 <p>さらに、ハノーバー専科大学との協定締結20周年の節目に当たり、同大学の学長以下9名の教職員による訪問を受け入れたことを始めとして、オルレアン大学、ヴァインガルテン教育大学、レンヌ第2大学から副学長等の訪問を受け入れ、学術交流・学生交流の成果や改善に向けた協議を行うなどした。</p> <p>以上のように、学術交流及び学生交流による国際交流の推進について特に優れた取組を実施したことから、「s」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
日本人学生及び留学生への支援の充実 (小項目⑬)	S	<p>○国際学生寮の整備については全学体制で推進した。 平成29年3月に建設工事に着手し、毎週の定例会議の中で進捗・課題等の確認を行い、計画どおり平成30年1月に竣工した。</p> <p>入寮生・学生役職者の選考、国際学生寮を活用した多様な交流促進に向けたプログラムの開発については、寮教育ワーキンググループの中で検討を進め、国際学生寮に関する規程等を策定し、平成29年9月に学生役職者を募集・選考し、同年11月に16名の学生役職者を決定した(うち1名は留学のため辞退)。</p> <p>平成30年1月からは学生役職者研修プログラムを開始し、学生役職者として必要な資質を養うとともに学生役職者として活動する際の取組の参考とするため、寮教育について先進的な取組を行っている関西大学及び立命館アジア太平洋大学の国際学生寮学生役職者と交流・意見交換を行い、学生役職者としての自覚を持たせた。</p> <p>また、人材育成コンセプトに示す人材を育成するため、日常生活の中で自主的に身につける教育プログラム及び寮生・寮外学生・地域との交流を図る交流プログラムの検討を行った。</p> <p>地域住民や小・中学生等との異文化体験・交流への活用、講演会や研修会などのほか、多目的室及び共用キッチン、日本文化(茶道・華道など)の体験・交流などに活用可能な和室を整備した。また、1階エントランスロビーには、「人と人のつながりが大きな流れを生む」ことを表現した平成29年度芸術学部卒業制作優秀賞・買上作品「独歩の衆」を展示した。</p> <p>○次のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受入れに係る支援を行った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学プログラム(短期語学研修プログラム及び海外交流プログラム)参加者に対する助成制度により、以下のとおり助成金を支給した。 <p>[支給内訳: 短期語学研修プログラム27名 1,775,000円、海外交流プログラム40名 327,500円(計67名 2,102,500円)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別聴講学生を対象に、日本の生活・文化の体験支援策として、ホームステイプログラムを実施し、4月に2名、10月に2名の特別聴講学生が地域住民の家で1泊2日のホームステイを行ったほか、11月から2月にかけて石内北小学校訪問を4回実施し、9名の留学生が小学生との交流を行った。 ・教職員を対象とした危機管理意識の向上策として、民間企業との協力の下、海外において学生に起こり得る事件・事故等の危機対応を学ぶための危機管理シミュレーション訓練を実施した。 ・留学生を対象に、eラーニングを利用した課外での日本語学習機会(日本語能力試験N1対策)を2回実施し、計12名の留学生が受講した。受講者12名の内、3名が日本語能力試験(JLPT)のN1に合格した。 <p>以上のように、日本人学生及び留学生への支援の充実について特に優れた取組を実施したことから、「s」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
機動的かつ効率的な運営体制の構築 (小項目⑭)	b	<p>○本学の人事委員会での審議の結果、採用方針が決定している常勤教員11ポスト中8名の任用を決定し、そのうち1名については平成29年10月から任用を開始した。加えて、平成31年度の平和学研究科の設置に向けて、優れた実績のある教員を確保するために、積極的に求人活動を行い、採用方針が決定している4ポスト中2名の任用を決定した。</p> <p>また、平成29年度の農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」に本学教員の研究が採択されたことを受け、同省の補助金を原資として、平成29年10月から新たに特任助教を1名採用した。また、文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」(enPiT-Pro)の補助金を原資として、平成30年4月1日付けで1名の特任助教を採用することとした。</p> <p>○事務局等の職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な法人の運営体制を構築するため、事務職員の任用について検討を進め、職員採用試験の実施等について、広島市と協議を行い、法人化後初めてとなる職員採用試験を実施し、平成30年4月1日付けで3名を採用することとなった。</p> <p>○各所属におけるOJTとFD・SD研修会等のOff-JTの効果的な実施により、職員的能力向上に取り組んだ。 一般社団法人公立大学協会が主催する公立大学職員セミナーに3名の事務局職員を派遣した。</p> <p>【FD・SD研修会開催実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月：新任教職員研修 ・7月：IR研修会(参加者48名) ・8月：競争的資金獲得研修会(参加者54名) ・9月：公立大学協会職員セミナー報告会(参加者33名) ・10月：高大接続システム改革研修会(参加者50名) <p>○平成31年度実施予定の各種システムリプレースに合わせ、IRを本格的に導入することとし、システムリプレースにおいてIRに対応可能な機能を検討した。また、IRの本格導入に向け、事務局各部署の各種データ収集状況やデータ統合上の課題等を把握するとともに、運営調整会議委員や事務局各部署からIR機能への要望について意見収集を実施した。</p> <p>平成29年7月にはFD・SD研修に位置付けて、IRの運用等についての理解を深めるため、先進的な取組をしている佐賀大学IR室長の西郡大教授を招いて、IRについての研修及び担当教員等との意見交換会を実施した。</p> <p>本学でのIRの本格導入のため、どのような能力等を持ち、またどのような体制とするかについて検討を行い、平成30年度に職員採用を行うこととした。</p> <p>○広島市健康福祉局障害福祉部の職員を講師に招き、障害者差別解消法に関する研修会を実施し、58名が参加した。</p> <p>また、運営組織の在り方について点検し、事務マニュアルについて、平成28年度に引き続き点検・更新を行った。</p> <p>さらに、内部質保証強化の取組の一環として、教職員が課題や意見等を共有し、自律的に課題の解決を図るため、「学内意見交換会」を開催することとし、平成30年3月に第1回の会議を開催した。</p> <p>以上のように、機動的かつ効率的な運営体制の構築について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
社会に開かれた大学づくりの推進 (小項目⑮)	a	<p>○芸術学部では、世界に誇れるモノづくり、広島発の新たな価値を提供する人材育成を目指してマツダ株式会社と「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開設した。同社の精神や技術と本学芸術学部デザイン工芸分野の知見とを融合させた教育プログラムを実施し、成果を挙げた。ゼミでの成果作品は、同本社内において展示公開され、成績優秀者への授賞式も行われた。</p> <p>また、社会医療法人清風会との共同事業「清風会芸術奨励賞作品展」を開催した。これは、医療環境の改善と療養に資すること、若手作家の育成と芸術奨励の目的で学生を中心とした作家の作品を病院内で展示するものである。平成29年度は15点の作品を展示し、学生が表彰された。</p> <p>さらに、平成29年6月にオープンした、サテライトハウス宮島は、開設記念展に始まり、基礎演習、書道部の活動、染織分野のCOC+宮島プロジェクト展示、宮島ものづくり産業復興プロジェクト展示、宮島観光関連発表会、宮島双六展示、ゼミの取材スケッチなど、合計18回の活用があり、地域にも徐々にサテライトハウス宮島の存在と学生の活動が知られるようになってきているなど、成果を挙げている。</p> <p>○教育研究等の実績の積極的な公開等に資するためのツールの一つとして、引き続き教員システムを着実に運用していくとともに、個々の教員の「質保証」を図るため、全教員が年度計画の作成及び自己点検を実施することとした。</p> <p>また、業績の可視化については、教員システムへの研究業績等の入力徹底をさせるとし、全教員に周知した。</p> <p>さらに、「内部質保証委員会専門委員会」で年度計画・自己点検結果シートの内容や様式の検討を進め、隔年でファカルティ・レポート(教員業績集)を作成することとした。</p> <p>平成31年度からの各種システムリプレイスに合わせて、内部質保証の仕組みを反映するため、各システムワーキンググループにおいて検討を行った。</p> <p>○「大学案内2018」を平成29年6月に作成、全学公式ウェブサイト同年7月末にリニューアル公開し、教職員や高校生等を対象にアンケートを実施したところ、おおむね良好の評価であった。</p> <p>また、平成29年7月末に大学紹介ビデオのリニューアルを行い、ウェブサイトや広島駅南口地下広場、オープンキャンパス等各種イベントで公開した。</p> <p>「大学案内2019」の作成に向けては、学内で表紙デザインを作成する等芸術学部を有する大学としてのオリジナリティを持たせるとともに、QRコード等の活用により今まで以上にウェブサイトとの連携を図ることとした。</p> <p>○本学の特色を生かした記念品として、平成29年6月に芸術学部デザイン工芸学科(漆造形)の学生が漆ペンを制作した。</p> <p>また、平成28年度画像投稿サイトの最優秀作品をデザインした大学オリジナル図書カードを作成し、各種表彰や大学業務・行事等において活用した。さらに、コミュニケーションマークをデザインしたオリジナル包装紙を作成し、記念品等の包装に活用している。</p> <p>また、売店での大学オリジナルグッズ販売に向けた検討を行い、平成29年7月にクリアファイル及びレポート用紙の販売を開始したほか、オリジナルグッズ払出要領及び払出基準を定め、オリジナルグッズの活用を教職員に周知した。</p> <p>加えて、平成30年度に向けて、オリジナルネックストラップ及びUSBの制作を進めることとした。</p> <p>以上のように、社会に開かれた大学づくりの推進について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開(小項目⑯)	b	<p>○平成29年度から「内部質保証委員会」を設置し、自己評価体制の強化、PDCAサイクルのより実効的な展開等について検討を行った。平成29年5月には「内部質保証委員会」の審議事項を検討するため、「内部質保証委員会専門委員会」を設置した。同年6月には、本学における課題解決の仕組みについての意見募集を全教職員に対し行い、当該年度に行う取組の実施計画及び大学認証評価結果における課題解決に向けた実施計画及び平成28年度業務実績報告書を作成した。</p> <p>また、個々の教員の「質保証」を図るため、毎年度、全教員が「年度計画・自己点検結果シート」により自らの年度計画の作成及び自己点検を行い、シートを部局内で共有することとした。業績の可視化については、教員総覧(教員システム)への研究業績等の入力を徹底させることとし、「内部質保証委員会専門委員会」で年度計画・自己点検結果シートの内容や様式の検討を進め、隔年でファカルティ・レポート(教員業績集)を作成することとした。</p> <p>このほか、内部質保証強化の取組の一環として、教職員が課題や意見等を共有し、自律的に課題の解決を図るため、「学内意見交換会」を開催することとし、平成30年3月に第1回の会議を開催した。</p> <p>以上のように、自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善 (小項目⑩)	b	<p>○空調自動制御(中央監視盤)の更新に係る契約を計画どおりに締結し、更新作業を着実に進めたほか、電気設備、屋上防水及び個別空調機器の修繕など維持保全を着実に実施した。</p> <p>また、「広島市立大学保全計画」の策定に向けて、平成30年度以降の修繕項目の整理及び保全工事順位の見直しを行うとともに、大規模施設保全の実施に必要な技術系職員(電気・機械)の配置について広島市と協議等を行った。</p> <p>○法令に基づき、教職員定期健康診断及び特殊健康診断を平成29年8月4日に実施した(受診率98.4%)。衛生委員会については、平成29年度から原則として1か月に1回の開催として、内容の充実を図ったほか、年6回職場巡視を行い、不用品の廃棄及び整理整頓を徹底し、良好な職場環境の維持・向上に努めた。</p> <p>また、ストレスチェックを実施し、教職員が自らの心身の状態を把握できるようにし、高ストレス状態にあると判定された教職員については、産業医による個人面談を行った。</p> <p>さらに、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進するため、特任職員の増員(2名)、業務改善及び効率化、職員への定期的な注意喚起などを行い、常勤事務職員の時間外勤務の総時間数を平成28年度に比べて約2割削減した。</p> <p>加えて、教職員を対象とした一次救命講習・AED講習を2回実施し、平成29年9月には21名、同年12月には9名の教職員が参加した。</p> <p>○事務局等の全職員を対象に倫理研修を実施し、服務規律の確保を図った。</p> <p>また、教職員全員を対象としたハラスメント防止、飲酒運転防止等の講習会を開催し、新聞などで報道された他大学の教員による暴力事件や論文盗用などの不祥事の事例を挙げるなどしてその防止に努めた。</p> <p>このほか、研究倫理教育の一環として、新たに着任した教員及び研究費執行に係る職員が「研究倫理eラーニングコース」(独立行政法人日本学術振興会)を受講したほか、研究倫理の啓発のため、パンフレット及びポスターを作成して周知した。</p> <p>○災害対応マニュアルにおける、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準を記載した「危機管理カード」については、紙での発行に加えて、平成29年度からは、パワーポイント形式及びPDF形式でも発行を行い、各職員が所有しているスマートフォン等による閲覧を可能とし、自身の参集時期や体制の設置基準に応じて、確実に参集するよう周知徹底した。</p> <p>また、地震及び火災発生を想定した防火防災訓練については、安佐南消防署との合同訓練形式で実施した。訓練終了後に、同署職員の指導の下、危機管理研修会として、消防車・消防に係る資器材の展示及び起震車による地震体験等を行い、体験型の研修会を開催した。多数の学生及び教職員が参加し、防火・防災意識を高めることができた。</p> <p>さらに、教職員を対象とした危機管理意識の向上策として、民間企業と協力し、海外において学生に起こり得る事件・事故等の危機対応に係る危機管理シミュレーション訓練を実施した。</p> <p>以上のように、施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善について計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由												
<p>多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善 (小項目⑱)</p>	<p>a</p>	<p>○学内施設の貸付けの際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、古紙の売払いを行うなど収入確保を図るとともに、自動販売機の売上による収入増を図るため入札仕様書の見直しを行ったほか、売店のコンビニ化を行ったことにより売上収入の増を図った。</p> <p>また、平成29年3月に、「広島市立大学基金」を創設し、ウェブサイトやパンフレットにより関係機関や企業等へ広報を行うとともに、同年11月から寄附金の受入れを開始した。</p> <p>【広報活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市(広報課、各区等) ・大学説明会 ・名誉教授等 <p>【寄附の状況(H30年3月末現在)】</p> <table border="0"> <tr> <td>・基金残高</td> <td>7,195,604円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原資</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td> 寄附金</td> <td>1,635,000円</td> </tr> <tr> <td> 一般寄附金からの繰入</td> <td>3,560,576円</td> </tr> <tr> <td> 利息</td> <td>28円</td> </tr> </table> <p>・件数27件(個人)</p> <p>このほか、余裕金の運用について、銀行及び証券会社から、本学が運用可能である「定期預金、国債、地方債、政府保証債、金融債、社債」の利率・利回り・リスク等について情報収集を行った。今後も引き続き運用についての情報収集を継続する予定である。</p> <p>また、受託研究・共同研究等に積極的に取り組み、外部資金による研究活動の活性化を図るとともに、産学連携研究発表会を実施し、研究成果のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究、補助金及び奨学寄附金 <p>75件、166,383千円(平成28年度:62件、136,987千円)</p> <p>○平成29年度予算については、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図ることにより予算内で事業を実施するよう学内に通知し、各部局において予算の適切かつ効率的な執行に努めた。</p> <p>また、新入教職員(10名)を対象に、平成29年4月に「立替払等契約事務について」の研修を実施した。</p> <p>教員研究費については、計画的・効率的に執行できるよう、引き続き3年間を一つの単位として研究費の繰越しを可能とした。</p> <p>国際学生寮の建設工事に合わせて、既存寮の外壁改修工事を行うとともに、国際学生寮に設置する家具の調達に当たり、コンペティションを実施し、限られた予算の中で優れた提案を採用し、予算の効率的な執行を行うとともに建物と調和のとれた家具を導入することができた。</p> <p>また、平成30年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組み、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、費用対効果等を十分検討した上で予算要求を行うよう学内に通知した。</p> <p>平成30年度予算編成では、経常経費の3%削減、研究用機器のリース料の原契約の10%相当額削減などの経費節減に取り組み、中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。</p> <p>このほか、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。</p> <p>以上のように、多様な収入源の確保及び予算の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	・基金残高	7,195,604円	(内訳)		原資	2,000,000円	寄附金	1,635,000円	一般寄附金からの繰入	3,560,576円	利息	28円
・基金残高	7,195,604円													
(内訳)														
原資	2,000,000円													
寄附金	1,635,000円													
一般寄附金からの繰入	3,560,576円													
利息	28円													

【第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

1 教育(大項目①) 小項目①-⑤

○全学共通教育内容の充実(小項目①)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として3学部合同ゼミを開設する。</p>	<p>担当教員用マニュアルの作成等、3学部合同ゼミの導入に向けた準備</p>	<p>a</p>	<p>3学部合同ゼミの実施に向け、全学共通教育委員長、同副委員長、附属図書館長、平成29年度基礎演習(基礎演習Ⅰ)担当者各学部代表を構成員とする「3学部合同ゼミ検討ワーキンググループ」(以下、「検討WG」という。)を立ち上げ、3学部合同ゼミ及び「情報活用基礎」のシラバス・開講曜時・使用教室について検討した。実施案については、検討WGでの検討、学部間の調整を重ね、全学共通教育委員会での審議を経て、平成30年度授業担当予定者への説明会を開催した。説明会後の全学共通教育委員会において実施内容を確定するとともに、科目の正式名称を「3学部合同基礎演習」とした。</p> <p>【検討、決定内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス(概要、到達目標、事前事後学修、講義内容、評価方法) ・授業実施の留意事項 ・「知のトライアスロン」事業の活用方法 ・剽窃行為への対応方法 <p>なお、授業の運営上の問題を協議する場として、「3学部合同基礎演習ワーキンググループ」を設置した。「情報活用基礎」については、現行の「情報基礎」と「情報演習」を統合するにあたって、各学部の要望を取り入れ、各学部のニーズにあった講義内容とした。</p> <p>以上のとおり、「3学部合同基礎演習」に対する学内の多種多様な意見集約を図り、担当教員の共通理解が得られるよう説明会の開催を経て、平成30年度開設にこぎ着けたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>学生が、読書、映画鑑賞及び美術鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けられるよう、「いちだい知のトライアスロン」事業のより一層の充実を図る。平成33年度までに、「いちだい知のトライアスロン」事業に係る感想レポート及び「おススメコメント(他の学生に本や作品を推薦するという視点で作成するコメントをいう。)」の提出件数を年間2,000件(平成26年度1,012件)にするとともに、附属図書館入館者数を年間90,000人(平成26年度84,672人)にする。</p>	<p>新Webシステムの運用開始等による「いちだい知のトライアスロン」事業の活性化</p>	<p>a</p>	<p>「いちだい知のトライアスロン」事業については、コース達成状況の視覚化、リプライ、いいねボタンの追加、スマホ画面の新設や、「3学部合同基礎演習」でスムーズに活用できるよう改修した新Webシステムの運用を開始し、その周知を図るとともに、教員、学生への操作方法等の説明会など、普及活動を行い、事業の活性化に努めた。</p> <p>その結果、附属図書館入館者数及び学生への図書貸出者数が増加し、学生の附属図書館の積極的な活用が促進された。</p> <p>【取組実績】 (教員、学生への普及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員説明会 参加数30名 ・基礎演習内での説明 1年生 420名 ・授業での出張説明 1回 芸術学部50名 ・Webサイトへの投稿方法動画の掲載 ・Webサイトへの緊急Q&Aの設置 ・コメント大賞表彰式の実施 ・学生の実情把握のため、新入生読書アンケートを実施し、401名が回答(促進事業の実施) ・出張講座 民間映画館等での出張講座(2回 93名) ・芸術資料館での講座&芸術鑑賞(2回 72名) ・語学センターでの映画上映会 (6/19-6/28 67名) ・英語多読マラソン(完走2名) ・ブックハンティング(8名、111冊選書) ・ビブリオバトル(10/9 40名) ・トークイベント(広島国際映画祭)(11/13 40名) ・知の鉄人が3名誕生 ・推薦コメント、講義レポート数 1,619件(平成28年度:1,330件) ・附属図書館入館者数 106,587名(平成28年度:105,037名) ・学生の図書貸出冊数 25,976冊(平成28年度:25,590冊) <p>以上のとおり、「いちだい知のトライアスロン」事業を推進し、推薦コメント、講義レポート数増加などの成果を挙げたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>外国語による実用的・実践的なコミュニケーション能力を向上させるため、授業内容の改善等により、英語及び第2外国語教育の充実を図る。</p>	<p>英語及び第2外国語教育の充実に向けた検討</p>	<p>a</p>	<p>国際学部においては、外国語の学修意欲の高い学生の科目選択を柔軟化するとともに教育の質の向上を図るため、外国語系科目の必修科目や履修要件の見直しを行い、平成30年度入学生から適用することとした。 芸術学部においては、英語によるコミュニケーション能力の向上を目的として、平成30年度入学生から、「CALL英語集中I・II」に加えて、「英語応用演習I・II」を必修科目とすることとした。 また、平成29年度新設した外国語教育専門委員会において、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語系科目における各学部の課題の洗い出し ・外国語系科目における統一的な到達目標・評価基準の設定の検討、他大学の外国語科目のシラバス調査 ・外国語系科目の配当年次の変更検討 ・外部検定による単位認定の検討 ・第2外国語ガイダンス等での、留学との関連をさらに意識した検討 <p>以上のとおり、外国語系科目の必修科目、履修要件の見直しを行うとともに外部検定による単位認定や語学力のある学生のニーズに応える配当年次の見直し等の外国語教育の充実に向けた方向性を確認したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
	<p>留学生を活用した実践的外国語会話プログラムの試行実施</p>	<p>a</p>	<p>語学センターのランゲージラウンジを活用した授業外での外国語学習機会の提供に向け、日本人学生ランゲージチューターが留学生に日本語学習支援を行うだけでなく、留学生もランゲージチューターになり、その母国語を留学予定の日本人学生に教えるなど、会話パートナーになることができるよう制度の拡大を行い、試行した。 また、ランゲージチューター制度を利用できる対象学生を外国人研究生や特別聴講生を含む全学生に広げた。その結果、平成29年度は計69.5時間の制度活用があり、日本人学生チューターによる留学生への学習支援が64時間、留学生チューターによる日本人学生への学習支援が5.5時間であった。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施するとともに、授業での外国語学習を補完し、留学準備にも資するなど優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

○学部専門教育内容の充実(小項目②)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
国際学部においては、専門性と学際性を両立させるため、教育課程の充実及び専門領域認定(国際学部の五つのプログラム科目群のうち、一つの科目群から36単位以上を履修した場合、当該プログラム領域を専門に履修したことを認定する制度をいう。)の仕組みの見直しに取り組む。	専門性と学際性を両立させるための教育課程の充実策の作成及び専門領域認定の仕組みの見直しの実施	b	<p>国際学部では、特色である学際性や専門性に関して、4月から学部運営会議と高大連携WGメンバーなどで議論を進めてきた。</p> <p>基礎演習、発展演習、専門演習、卒論演習のシーケンスや内容については、教務委員会で、望ましい学生像と必要な入試改革に関しては、入試委員会でそれぞれ議論を進めてきた。</p> <p>10月には国際学部専門科目の関連度調査と、国際学部の学際性や三つのポリシーの改編に向けた全教員の意見を募った。</p> <p>また、教務委員会を中心に複数領域にまたがる新領域認定制度について検討した。</p> <p>その結果、今後の専門領域認定については、①専門演習および卒業論文と関連付けること、②従来の5プログラム所属科目に、上記調査の結果から関連度が高いと見なされた科目群を加える形で、5領域の認定を行うこととし、これにより、専門領域認定が、柔軟かつ有効に活用される仕組みとなった。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
情報科学部においては、技術の進展に対応できる基礎教育の充実を図るとともに、グローバル人材の育成等を推進する。	技術の進展に対応したカリキュラム改善に関する検討	a	<p>情報科学部では、研究科長・副研究科長・各専攻長で構成される「新技術対応カリキュラム検討・評価委員会」を設置しており、各学科・専攻において最新の技術動向の調査を実施した。</p> <p>学部教育に関しては、新技術を専門科目として学ぶための基礎・基幹科目となる数学系、プログラミング系科目を強化する「イノベーション人材育成プログラム」について入試改革WGと共に検討した。(「イノベーション人材育成プログラム」とは、数学あるいはプログラムの分野において創造的思考力を持った人材を育成するために新たに設けようとするもの。) 「イノベーション人材育成プログラム」に配属される学生は、総合型選抜等において選ばれ、技術の進展に対応できる数学あるいはプログラムの革新的な教育を受けた後、大学院に進学することを想定している。</p> <p>プログラミング系科目についてプログラミング教育検討WGを設立した。また、同WGは、ビジュアル系プログラミングに関する内容をプログラミング教育の導入部分に入れて学生の学習意欲を高めることを提案した。</p> <p>さらに、入試改革WG、プログラミング教育検討委員会、入試委員会、教務委員会と連携して「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラムの概要を提案し、平成30年度までに詳細を検討することにした。</p> <p>以上のとおり、技術の進展に対応できる基礎教育を充実させ、将来を担う学生を養成するための革新的なイノベーション人材育成プログラムの新設に向けて精力的に取り組むなど、優れた成果を得たとして、「a」と評価した。</p>
	グローバル人材育成のための教育の実施と評価	a	<p>情報科学部では、情報科学を駆使して活躍するグローバル人材の育成のため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC点数の進級条件導入の効果および集中英語研修(フォローアップ教育)の効果の検証評価 平成28年度に引き続き、過去5年分の学生のTOEIC点数の統計分析を行い、進級要件導入の効果を検証し、英語能力の底上げにつながった。集中英語研修については、その効果を確認した。 マレーシア科学技術大学との学術交流協定の締結 海外学術交流協定大学間の学生交流の促進 平成29年度に日本・アジア青少年サイエンス交流事業に応募・採択され、8月に中国西南大学電子情報工程学院から大学院生2名、学部生2名、引率教員1名を招へいし、情報科学研究科の研究紹介や実験体験を行った。 グローバル人材貢献賞を設立 教員のグローバル人材育成教育への注力を促すことを目的に新設した。学生の国際会議への参加促進により、学生の英語による発表能力、コミュニケーション能力の向上に貢献した教員が受賞した。 <p>以上のとおり、情報科学部のグローバル人材育成の充実に重点的に取り組み、計画したものについて着実に成果を得たうえ、計画していないものについての成果も得られたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>芸術学部においては、創作工房及びスタジオを活用した実習科目の導入等により、学生の創作活動の幅を広げるための教育内容の充実を図る。</p>	<p>創作工房及びスタジオを活用した実習カリキュラムの実施、地域展開型の芸術プロジェクトによる学外での実践的教育の実施</p>	<p>a</p>	<p>芸術学部では、創作工房及びスタジオを活用した実習カリキュラムの実施、地域展開型の芸術プロジェクトによる学外での実践的教育の実施などに取り組んだ。 「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開設し、学年を超えて5分野の学生(18名)が参加し、1年目のゼミを終えた。平成29年度の実施内容を振り返り、平成30年度の実施内容について検討した。 学外での実践的教育は「広島ニュートラベル」と題して、地域展開型の芸術プロジェクトであるCOC+アートプロジェクトを10件実施し、多くの学生が参加した(参加学部生93名・大学院生37名)。 「基町プロジェクト」においては、本学単独であった「基町カフェ」が、他大学と連携した「基町カフェ」に発展し活動の輪を広げた。 創作工房・スタジオ等の活用については、平成29年度の試行的活用を経て、専門科目を中心として活用した。2Dプリントルームにおいては、各学科、専攻の実習、演習科目における作品データの印刷や資料の作成等に広く活用した(193回)。3Dスタジオでは3Dプリンターの活用(137回)、フォトスタジオにおいては、課題等で制作した作品の高精細撮影に多く活用された(153回)。アートシアターは、映像メディアの授業のほか、各分野においても発表会等で活用されている(54回)。共通工房においても、専門科目、課題制作等で広く活用され、その実績は、木材加工室(315回)、金属加工室(332回)となっている。</p> <p>以上のとおり、「マツダ・広島市立大学芸術共創ゼミ」の開設で地元企業との連携による特色のある教育プログラムを実施したこと、COC+アートプロジェクトなど、学外で行う実践的教育を積極的に実施したこと、創作工房及びスタジオを活発に活用したこと、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>大学教育の質を担保するため、英語、数学等のリメディアル教育(大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等を補う教育をいう。)を実施する。</p>	<p>リメディアル教育の実施案の作成と試行実施</p>	<p>a</p>	<p>リメディアル教育については、下記のとおり行った。</p> <p>【取組実績】 (英語) 内容:文法又は文法事項の入ったリーディング 実施期間:(前期)平成29年5月24日～7月27日(週1コマ×10週) (後期)平成29年11月1日～平成30年1月18日(週1コマ×10週) 対象学生:全学部対象(概ねTOEICスコア250点以下の者)に募集 受講人数:前期22人、後期12人</p> <p>(数学) 内容:情報科学部1年前期で必修科目となっている「解析学I」、「線形代数学I」の単位を修得するために必須である高等学校数学 実施期間:平成29年5月10日～7月28日(週2コマ×12週) 対象学生・受講人数:情報科学部基礎学力調査成績下位10名</p> <p>受講者に対して授業アンケートを行い、受講者の継続要望に応え、英語は後期も実施した。 試行実施により英語はTOEIC受験者13人のうち10人のスコアが20%以上アップした。また、数学は、受講者10人のうち約半数が「解析学I」または「線形代数学I」の単位を修得した。 平成30年度の実施案について、試行結果をもとに検討し、英語については、内容を「文法及び文法項目のTOEICリーディング問題への応用」に変更し、数学については、対象学生を「入試結果を基とした成績下位10人の学生に単位未修得の過年度生5名程度を加える」に変更した。</p> <p>以上のとおり、試行とはいえ2教科のサポート教室を一定期間継続実施し、受講効果も上がったこと、本格実施に向け授業内容や対象者の見直しも行ったことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

○大学院教育内容の充実(小項目③)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
大学院に平和学研究科を新設する。	平和学研究科の新設に向けた検討、文部科学省への設置手続	a	<p>平成28年度に「平和学研究科設置委員会」及び「カリキュラム編成ワーキンググループ」において検討した事項を基に事前相談書類を作成し、6月に文部科学省に提出した。その結果、8月に「『届出』による設置が可能」との事前相談結果が伝達され、平成30年4月に設置届出書類を文部科学省に提出することになった。</p> <p>新規採用教員人事については、9月に2名、3月に1名の採用候補者を決定し、平和学研究科の教員組織体制を整備した。</p> <p>また、入試については、平和研究所教員に入試グループを加えた「入試ワーキンググループ」を設置し、具体的な入試制度の検討を進めた。</p> <p>以上のとおり、平和学研究科の新設に向けて全学で集中的に取り組んだ結果、文部科学省への「『届出』による設置が可能」という結果を伝達されたことは、その後の入試・広報活動等にも影響する大きな成果であったことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
国際学研究科においては、文系高度実務者養成のための教育を実施する。	国際学研究科の特色である学際性と国際性を生かした教育体制の強化に向けた検討	b	<p>国際学研究科では、学際性と国際性を活かしながら、高い知的能力と実務能力をもつ人材を育成するとの観点から、特に前期課程修了後、企業などに就職を目指す学生を中心に、課題研究報告書作成による学位取得を積極的に位置づけた教育を実施した。その結果、平成29年度8名の修了生中、課題研究報告書による修了生を3名輩出した。</p> <p>また、文系高度実務者養成の一環として「教師教育の高度化」に対応するため、専修免許状取得科目「持続可能な開発のための教育(ESD)論」を新設した。一方、地方企業の国際化対応として、「会計学」と「国際商務論」の採用人事を進め、平成30年度から大学院科目を新設することとした。</p> <p>さらに、フランスの海外協定大学院より教育実習生を初めて受け入れ、学部の外国語教育と大学院教育を有機的に結びつける試みを開始した。留学生の日本語能力向上対策として、語学センターにおいて、日本人大学院生による個別指導を行った。</p> <p>なお、地域における教育ニーズ調査については在大学生を対象にヒアリングを実施し、引き続き検討を行うこととした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
情報科学研究科においては、社会のニーズを教育へ適切に反映するとともに、社会の変化に対応した人材育成のための教育内容の充実を図る。	技術の進展に対応したカリキュラム改善に関する検討	b	<p>情報科学研究科では、研究科長・副研究科長・各専攻長で構成される「新技術対応カリキュラム検討・評価委員会」を設置しており、各学科・専攻において最新の技術動向の調査を実施した。</p> <p>大学院教育に関しては、留学生の入学を目的とした大学院講義の教材の英語化について検討を行った。日本人学生への教育効果とのバランスを考えると、留学生受け入れを目的とした講義の英語化等を急速に進めるより、まずはある程度の日本語能力のある留学生が入学できる仕組みを整え、留学生の意見等を反映しながら、徐々に英語による教育を拡大することとし、大学院入試の仕組み変更から着手することについて検討した。その上で教材の英語化は可能なレベルで各教員が対応することにした。</p> <p>また、国際学研究科で行われている海外学術交流協定大学による大学院推薦入試制度を情報科学研究科でも創設することについて検討し、その素案を情報科学部教授会に提出し、当該制度を実施するために、専攻ごとに4つ程度の講義を英語で行うことの合意を得た。</p> <p>さらに、社会人の学びなおしの教育を実践するために、他大学と連携した「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」(enPiT-Pro)に応募し採択された。enPiT-Proのカリキュラムでは、社会のニーズを反映した社会人教育について検討を行った。将来的には、enPiT-Proのカリキュラムを大学院教育に反映させる予定である。</p>

<p>芸術学研究科においては、学生の創作活動の幅を広げるための領域横断的な教育に取り組むとともに、地域展開型の芸術プロジェクトへの参加等による実践的な教育を推進する。</p>	<p>領域横断的な教育の実施、COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトへの参加促進</p>	<p>a</p>	<p>芸術学研究科では、学生個々の研究成果を広く学内外で発表することを推奨してきたことにより、個展・グループ展活動が活発に行われた。全国公募の公募展、コンペティション・コンクールで多くの入選、受賞の成果をもたらす等、個々の研究テーマの深化につなげた。博士後期課程在籍の学生が「第33回県民文化奨励賞」を受賞、「第44回創画展」で入選、奨励賞受賞の他、「公益財団法人佐藤国際文化教育英財団第27期奨学生」、「広島信用金庫日本画奨励賞」等に選定されている。</p> <p>博士前期課程においては、「第72回新匠工芸会展」での入選、「いまからまめさら2017」で最高賞受賞、「三菱商事アート・ゲート・プログラム(MCAGP)」の奨学生に選定されたことなどが目立った成果としてあげられる。</p> <p>さらに、視野を広げ、幅のある創作活動を行う能力を育てるため、各研究分野が行う講評会、成果発表会、特別講義などの告知を徹底するとともに、平成29年度より研究内容に応じて専門領域外の教員の中からも副指導教員を申請できることとした。</p> <p>「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」への大学院生の参加を可能としたことから博士前期課程(1名)、後期課程(1名)の学生の参加があった。</p> <p>また、地域展開型の芸術プロジェクトに学生の積極的な参加を促した結果、COC+アートプロジェクトに大学院生37名が参加し、プロジェクトを牽引した。</p> <p>以上のとおり、研究の深化に主軸をおきながら横断的な研究環境の整備とともに、地域貢献事業でもある芸術プロジェクトへの参加を促し、多くの成果を挙げたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある研究科及び研究所の構成を生かした科目の新設等により、学際的な教育を推進する。</p>	<p>国際学、情報科学、芸術学及び平和学のうち2以上の研究科及び研究所に係る内容を融合させた学際的な教育推進に向けた検討</p>	<p>b</p>	<p>国際学、情報科学、芸術学及び平和学のうち2以上の研究科及び研究所に係る内容を融合させた学際的な教育推進に向け、以下のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組内容】</p> <p>・修士論文の副指導教員として、芸術学研究科と情報科学研究科の教員が相互に担当できる制度を平成30年度から導入すること、また、卒業論文には副指導の制度がないため、同様に「アドバイザー」として参加・協力ができる体制とすることを検討した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

○国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実(小項目④)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。</p>	<p>国際学生寮を活用した教育プログラムの開発</p>	<p>s</p>	<p>「国際学生寮教育ワーキンググループ」の中で寮教育プログラムや学生役職者研修プログラム、交流プログラムについて検討を進め、国際学生寮に関する規程や規則を策定するとともに、寮教育プログラムの概要及び学生役職者研修プログラムを決定した。</p> <p>9月に学生役職者を募集・選考し、11月に16名の学生役職者を決定した(内、1名は留学のため辞退)。</p> <p>平成30年1月からは学生役職者研修プログラムを開始し、リーダーシップやコミュニケーション、異文化理解交流研修、心肺蘇生やAEDなどの緊急時対応研修を行い、学生役職者として必要な資質を養った。また、学生役職者として活動する際の取組の参考とするため、寮教育について先進的な取組を行っている関西大学及び立命館アジア太平洋大学の国際学生寮学生役職者と交流・意見交換を行い、学生役職者としての自覚を持たせた。さらに、学生役職者の活動内容に応じて、レジデントリーダー、フロアリーダー、ユニットリーダーを選出し、学生役職者を主体として寮内ルールの作成に取り組み、寮の自主的な運営を目指した。</p> <p>人材育成コンセプトに示す人材を育成するための教育プログラムとして、日常会話における母語以外の語学学習、寮運営・交流プログラム等の企画、共同生活におけるルール決めなど、日常生活の中で自主的に身につける「隠れた教育」の検討を行った。また、異文化交流や国際理解を図るとともに、茶道や書道など日本文化理解を図るため、寮生・寮外学生・地域との交流を行う交流プログラムの検討を行った。</p> <p>以上のとおり、他大学にはない特色ある教育プログラム等を検討・実施したことから、特筆すべき成果を挙げたものとして、「s」と評価した。</p>
<p>社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」(仮称)を創設する。</p>	<p>「広島市立大学塾」(仮称)の創設</p>	<p>a</p>	<p>「広島市立大学塾」創設に向けて検討を進め、6月に塾生募集を開始し、書類審査・面接審査を経て、7月に15名の塾生を決定した。</p> <p>また、10月の開塾に向けて、附属図書館長室横にアクティブ・ラーニングが可能な塾生室を整備した。</p> <p>教育プログラムについては、塾長・副塾長を中心に検討を進め、10月から翌年9月を一期とする定期プログラムと視察体験プログラムを作成した。</p> <p>10月4日の開塾式を皮切りに、行政やNGOの現場で活躍する職員などを講師に迎え、社会のさまざまな問題について考える定期プログラムを計15回実施した。</p> <p>平成30年2月16日～19日にかけて、沖縄の大学生と共に平和を考える視察体験プログラム(沖縄研修プログラム)を実施した。</p> <p>以上のとおり、計画どおり「広島市立大学塾」を開塾し、行政やNGOの現場で活躍する職員をはじめ、企業経営者や元僧侶などを講師に迎えた各種プログラムを実施したことは、優れた成果であることから、「a」と評価した。</p>

<p>地方創生に取り組む「地(知)の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキュラムの充実を図る。</p>	<p>COC+教育プログラム(2年次対象)の実施</p>	<p>a</p>	<p>地域貢献特定プログラムの科目を14科目から23科目に拡充した。 「広島を知る」科目では、新たに「地域再生論入門」を開講し、人口減少に対応した地域づくり等の地域再生の最新の動向と方法論について学習した。このほか「広島の産業と技術」「広島の観光学」「ひろしま論」など計6科目を開講した。 「広島を感じる」科目では、新たに「地域課題演習」を開講し、対象地域の6つの市町での演習テーマに60名が参加し、現地での活動や考察、現地の人との交流を通じて地域の特性や課題についての理解を深めた。 「広島を問う」科目では、新たに「観光情報学」を開講し、情報の観点から観光を捉える基礎を学び、観光関連データベースを用いた演習を実施した。また、新たに「地域再生論」を開講し、地域再生のアイデアをグローバルな視点を交えて学習した。このほか「非営利組織論」「フィールドワーク論」など計10科目を開講した。 以上の17科目に延べ1,167名の受講があり、履修後に地域への関心度を聞いたアンケート結果では、関心が「非常に高まった」「高まった」と答えた学生が「地域課題演習」では74%、「地域再生論入門」では89%となるなど、地域志向マインドの醸成に一定の成果があり、総合的に地域社会への理解が深まった。 また、平成30年度からの新規科目である「広島を問う」科目の「地域実践演習」の検討と開講準備を行った。 単位互換事業について、本校及び参加校6校から提供した地域志向科目17科目に対して、初年度となる平成29年度は尾道市立大学、広島経済大学、安田女子大学の3校から7名が履修した。履修科目は広島経済大学の「広島を学ぶ」、広島市立大学の「創作と人間」「観光情報学」であり、「観光情報学」は広島経済大学の教員の協力により実施した。また、平成30年度に科目を増やすための調整を行った。</p> <p>以上のとおり、COC+教育プログラムを拡充し、充実した内容の教育を行った。特に本学で初めての取組となった「地域課題演習」についても、学内や地域との調整を万全に行い、円滑にスタートしたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>情報科学部及び情報科学研究科においては、他大学、医療機関、企業等学外機関との連携を推進し、情報科学、医学及び工学の知識を有した優秀な人材の育成を図る。</p>	<p>医用情報科学分野におけるカリキュラムの実施、見直し・改善に向けた検討</p>	<p>a</p>	<p>情報科学部及び情報科学研究科では、平成28年度に再編した医用情報科学科の新カリキュラムを実施するとともに、文部科学省支援が終了した臨床情報医工学プログラムを継続した。また、同プログラムで得た知見・成果を学科および専攻のカリキュラムに反映し融合させるべく、医療機関を中心とした学外との連携を検討した。以上の内容を通じて学科および専攻のカリキュラム、教育体制の改善に向けた検討を行った。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度再編の医用情報科学科新カリキュラムに対応した教育を開始した。具体的には、「医用情報科学概論」を選択科目とし、「化学」「力学」を新設科目として開講した。 平成28年度に引き続き他大学と連携して、臨床情報医工学プログラムを運営した。平成29年度新入生に対するガイダンスを行った結果、本プログラムへの新規登録者数は11名であった。また、夏季休業中の8～9月において医療系実習、ステークホルダー企業でのインターン研修(主に大学院生)を実施した。 臨床情報医工学プログラム科目の本学カリキュラムへの融合のため、医用情報科学科教員7名による「臨床情報医工学プログラム・医用情報科学科カリキュラム融合WG」を組織し、教育体制更新の検討を開始した。 医学系教員の採用に向け学内での検討を進め、平成31年度着任の特任教員の採用を目指すこととなった。また、医学系教員の採用、プログラムの終了計画に伴い、学内での医学系講義・実習の平成31年度以降の開講を目指すこととなった。 広島市民病院における最先端医療現場を見学し、教員の質的向上を図った(医用情報科学科教員7名)。 平成28年度に引き続き、本学が代表校となり、本プログラムの連携大学とともに申請した「ひろしま医工学スクール」が、広島県の「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に採択され、ウェブサイトによる予習、著名な研究者による講演、プログラミングを中心としたチュートリアルなどを実施した。「ひろしま医工学スクール」は、本プログラムおよび本学科・専攻カリキュラムへの融合を図り、毎年開催することを目指している。 <p>以上のとおり、医用情報科学科及び医用情報科学専攻における新カリキュラムに対応した教育の実施、他大学と連携した特色ある人材育成プログラムの継続、学内での医学系教育の検討、市民病院見学の実施による教員の質的向上などの成果を挙げたことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>

<p>夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の講義内容等のより一層の充実を図る。</p>	<p>夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の改善案の作成</p>	<p>b</p>	<p>今回も夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」を成功裏に終了することができた。平成28年に引き続き「青少年『平和と交流』支援事業」として、平和首長会議の奨学金を受ける学生を9名受け入れたほか、新たに協定校となる英国ブラッドフォード大学からの学生1名も同大学の支援を受けて参加した。</p> <p>毎年受講生にアンケート調査を実施しており、平成29年度も満足度は高く、プログラム内容自体の大きな改良の必要性は見出されない。しかしながら、平和首長会議との更なる円滑な連携、ホームステイ家族とのよりきめ細かな調整、さらにこれまで以上に重要となってきた協定校との協力体制や協定校学生の受け入れなどに改善の余地はあり、それぞれについて、平成30年度の試行に向けての改善案を作成した。</p> <p>【作成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首長会議学生の宿泊先の手配を首長会議事務局に一任し、役割分担を明確化 ・ホームステイを「交流プログラム」と明確に位置づけ、学生と受け入れ家族の交流促進の援助 ・ハワイ大学との交渉により、より多くの学生参加を促す仕組みづくり <p>さらに、国際学生寮の活用については、委員会および首長会議で検討した結果、本学学生向けに行われる準備授業において、試行的に利用してみることとなった。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。</p>	<p>平和関連教育の実施、大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実に向けた検討</p>	<p>b</p>	<p>平和関連教育について、「総合共通科目」の「平和科目」は、平成29年度新規開設した「国際化時代の平和」を含む5科目を開講した。「平和科目」全体の履修者数は、平成28年度に比べ43名増加し507名となった。</p> <p>大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実については、平和学研究科の平成31年度設置予定を踏まえ、平成31年度に大学院全研究科共通科目における平和関連科目を新設できるよう引き続き検討することとした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、外部講師を招いた講演会、特別講義等の開催に取り組む。</p>	<p>外部講師を招いた講演会や特別講義等の開催</p>	<p>a</p>	<p>【主な講演会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月：「産業経済学：変革管理の日独比較」（ハノーバー専科大学との学術交流20周年事業） 講師 パーター・ホーベルガー氏（ハノーバー専科大学教員） ・7月：「ヒロシマを世界に伝えるためにハノーバーでの『ヒロシマ・サロン』の試みから」 講師 原サチコ氏（ハンブルク・ドイツ劇場専属俳優） ・8月：「細胞サイズのマイクロロボットによる未来医療」 講師 生田 幸士氏（東京大学教授） ・8月：「コンピューターを使った医薬品の分子探索と設計の基礎」 講師 産業技術総合研究所 創薬分子プロファイリングセンター3D分子設計チーム 研究チーム長 ・11月：「日本の地域再生のための提言」 講師 デービッド・アトキンソン氏（株式会社小西美術工芸社長） ・12月：「『地球時代』の今日の世界と日本のあり方—教養・学力・大学のあり方を考える—」 講師 堀尾 輝久氏（東京大学名誉教授） ・12月：「沖縄の米軍基地問題」 講師 佐藤 学氏（沖縄国際大学教授） <p>そのほか、各学部等において多数の講演会、特別講義等を開催した。</p> <p>以上のとおり、国内外の大学教授をはじめ、各分野において様々な方を講師として迎え、内容の充実した講演会等を多数開催したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>学生の成長につながる地域での取組へ学生の参加を促進</p>	<p>地域での取組への学生の参加促進</p>	<p>a</p>	<p>市大生チャレンジ事業を実施して、学生の地域での活動の支援を行った。本事業の経費補助により、広島県の学生を対象としたビジネスコンテストの開催、平和記念式典に参加する来訪者のためのキャンプサイトの運営（ヒロシマピースキャンプ）、市大生によるパソコンなんでも相談室など、4件の事業を実施した。</p> <p>各学部・研究科においては、テレビ局と共同でオバマ前米国大統領広島訪問1周年目に平和公園を訪問する外国人観光客約700人から聞き取り調査を実施したほか、社会連携プロジェクト、自主プロジェクト演習、地域展開型の芸術プロジェクトなどを通じ、学生の地域での活動を促進した。</p> <p>以上のとおり、地域での取組への学生の参加促進について、計画に掲げる取組を着実に実施するとともに、事業実施後の学生による報告会を開催し、学生のプレゼンテーション能力向上にも寄与するなど、優れた成果を挙げたものとして、「a」と評価した。</p>

○教育方法等の改善(小項目⑤)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
教育効果の向上及び短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。	クォーター制の一部導入に向けた検討	b	<p>平成30年度の導入に向け、まずセメスター、ターム両方の授業形態に対応した学年暦カレンダーを全学的に設定した。 入学・卒業の時期、授業料の納入や休学の手続き等は現行どおりとし、クォーター制を導入する科目(ターム科目)の選定は、以下の観点から、学部・研究科ごとに行うこととした。</p> <p>【取組内容】 ・8週間で完結する短期間の集中的な授業により教育効果が期待できるもの ・学修の順序に細かく段階を付けること(多様なカリキュラム編成)により教育効果が期待できるもの ・短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等の活性化に寄与するもの ・教員の研究活動の充実に寄与できるもの</p> <p>各学部・研究科での検討の結果、学部では41科目(平成31年度開講の2科目を含む)、研究科では2科目をターム化することとした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
学生の学びを能動的かつ自律的なものにするための教育を推進する。	アクティブ・ラーニング推進に向けた調査・検討	b	<p>高大接続改革会議において、アクティブ・ラーニング推進に向けた議論を行ったほか、新任教員研修において、アクティブ・ラーニングについて説明するなど、その推進に向けて議論、意識の共有化を図った。</p> <p>【研修実績】 ・10月:「高等学校における主体的な学びを促す授業実践－ICEモデルを活用した授業デザインと評価－」 講師 柞磨 昭孝氏(広島県立祇園北高等学校長)</p> <p>以上のとおり、計画に掲げた取組を、着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
GPA(Grade Point Average:履修科目ごとの成績に評点を付けて全科目の平均値を算出する成績評価システムをいう。)の分析・活用等により、教育内容及び教育方法の改善に取り組む。	GPAの分析・活用等による教育内容・教育方法の改善に向けた検討、成績基準に係るガイドライン策定に向けた調査	b	<p>平成30年度の成績基準に係るガイドラインの策定に向け、他大学の事例の調査を行うとともに、「大学改革支援・学位授与機構」が行っている認証評価結果の分析を行った。 また、国際学部の領域認定の状況や受験生のセンター試験の利用科目を整理・分析し、高大接続改革全体会議において課題の解決に向けて検討した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
生涯学習、リメディアル教育等を効果的に実施するため、「総合教育センター」(仮称)の設置に向けて取り組む。	組織体制・所管業務等の検討	b	<p>「総合教育センター」(仮称)の設置に向けて、検討をより具体化するため、「総合教育センター」(仮称)設置検討特別委員会を組織することとした。 なお、既存の組織の所管業務の再編等の課題があり、慎重に検討を進める必要があることから、設置時期については、COC+事業補助終了後の平成32年度の設置を目標とする。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
芸術資料館所蔵品のデータベース化を推進するとともに、所蔵品の多様な活用を図る。	高精細記録の実施、作品集の作成及び所蔵品の多様な活用に向けた検討	a	<p>芸術資料館と連携し、収蔵する学生の買上作品、退任教員寄贈作品、日本画研究室から移管された古典模写作品の簡易作品集を制作し、実験的に本部棟及び図書館に展示可能な作品を選定し、それぞれ設置した。 古典模写作品については高精細写真画像を印刷した。印刷用紙は、テストの結果から和紙を選択し、額装のうえ本部棟廊下に設置した。出力には色の調整において専門的な技術が必要であるが、非常に再現性の高い複製となった。複製は、1点保存用に作り、展示作品の劣化を比較検証する予定としている。 また、高精細記録の写真データを整備し、授業や企画展示において有効に機能するデータベースの構築に向け、平成29年度の卒業制作全てについて撮影し、データとして保存していくための撮影を行った(修了制作27点、卒業制作77点)。 収蔵作品の内、72点を写真室にて8,000万画素のデータ撮影を行ったほか、今後、長期的にデータの蓄積を行い、本学の学生や教職員はもとより外部の研究者、美術館学芸員などへの公開の方法を検討することとした。 さらに、卒業修了制作買い上げ及び優秀作品を高精細撮影し、大学ホームページ上でコメントを付けて公開したほか、学芸員資格取得のための必修科目である博物館実習において、収蔵品及び展示室を活用した。 加えて、所蔵品の学内展示を実験的に行った実績をもとに、学外への展示の可能性を探るため、地元企業への芸術資料館所蔵品活用について打診し、今後も協議を重ねて行くこととした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施するとともに、所蔵品の有効活用を実施していることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

2 学生の確保と支援(大項目②) 小項目⑥-⑦

○意欲のある優秀な学生の確保(小項目⑥)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>教育内容の充実等により受験生への魅力を高め、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に応じた入学者選抜を実施することにより、意欲のある優秀な学生を確保する。</p>	<p>高大接続改革を踏まえた入学者選抜方法等の検討</p>	<p>a</p>	<p>平成32年度からの「大学入学共通テスト」(大学入試センター試験に代わる新たな入学試験)の実施など、高大接続改革(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)に適切に対応して教育の質を一層向上させるため、平成28年度に設置した全学的な検討組織である「高大接続改革全体会議」及び「高大接続改革ワーキンググループ」において、引き続き全学および各学部において検討を実施した。</p> <p>各学部においては、平成28年度に引き続き、三つのポリシーの検証を行うとともに、「総合型選抜」の導入、センター試験利用科目の目的整合性および妥当性の確認、推薦入試の見直しなど、入試改革について様々な角度から検討を行った。そのうえで、各学部における課題等を全学で整理・共有し、課題解決や整合性を図るための協議や、それらの公表に向けた会議を計28回開催するなど、詳細な入試改革の方向性を決定した。</p> <p>以上のとおり、高大接続改革に確実に対応し、意欲のある優秀な学生の確保に向けて全学的に質の高い充実した検討を実施し、方向性を決定したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>長期履修制度、海外学術交流協定大学推薦入試制度等を活用し、国内外から意欲のある優秀な大学院生の受け入れを行う。</p>	<p>意欲のある優秀な大学院生の受け入れに向けた検討</p>	<p>b</p>	<p>各研究科において、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学研究科では、「大学院進学ガイダンス」の案内を本学Webサイトにも掲載し、学外からの参加も可能にし、6月に大学院志望者向け(一般・本学向け)のガイダンスを実施した。また、外国人留学生に向けた英文でのシラバスを作成した。さらに、近年の受験生のニーズや利便性に対応した入試のあり方についての検討にも着手し、特に社会人受入のあり方について検討を行い、平成30年度に向けて入試制度の改革に着手した。 ・情報科学研究科では、4専攻の大学院前期課程入試問題一本化について検討し、平成31年度入試から一本化を実施することとした。また、留学生確保を狙い、学術交流協定大学からの推薦制度について検討を行い、日本語による授業の大きな枠組を維持しつつ、情報科学研究科博士後期・前期課程海外学術交流協定校推薦入試を創設する案をまとめ、その結果、英語による授業を実施することとした。さらに、大学院への進学を促進するため、「イノベーション人材育成プログラム」を終了した学生に対する早期卒業制度について検討した。また、enPit-Proを受講した学生を大学院に入学させるための検討に着手した。 ・芸術学研究科では、大学院博士前期課程の中間成果発表、最終発表、及び作品展示を公開し内部の学部生に進学の意識付けを行ったほか、研究分野ごとに進学説明の機会を設け進路指導を行った。また、外部に対してはホームページ上で優秀作品の公開と合わせて教員評価も公開し、本研究科の教育方針、研究レベルを示し、外部からの志望者の獲得に努めた。 <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報、地域性を考慮した戦略的広報に取り組む。</p>	<p>広報コンテンツの作成及び発信、広報戦略に基づいた広報の実施</p>	<p>a</p>	<p>学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報等の推進を目的に、平成29年3月に策定した「広島市立大学広報戦略」に基づき、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学案内2018」を6月に作成、全学公式ウェブサイト7月末にリニューアル公開した。学部サイトを効率的、かつ安全に管理・運営できるよう、その方法をマニュアル化した。 ・「大学案内2018」及びウェブサイトについて、教職員や高校生等を対象に実施したアンケートの結果、特に高校生からは、全ての学生から肯定的な回答であった。7月には、大学の最新情報・魅力的な大学紹介の視点で大学紹介ビデオの全面リニューアルを行い、ウェブサイトや広島駅南口地下広場、オープンキャンパス等各種イベントで公開した。 ・オープンキャンパス等各種イベントに合わせた紙屋町シャレオへのポスター掲示や路面電車窓上額面へのポスター掲示を行うとともに、国内外からの観光客も対象にしたJR宮島口駅デジタルサイネージでのPR動画放映を行うなど広報戦略に基づいた広報を行った。 ・国際学部では、大学案内をオープンキャンパス、保護者説明会などで積極的に活用しているほか、学部オリジナルサイトを全面リニューアルし、平成30年度からリニューアルしたサイトを学内外に公開し、学部からの情報提供や入試広報等に活用する。 ・情報科学部では、情報科学部関連コンテンツの総合的チェックを行うとともに、情報科学部・研究科オリジナルサイトのリニューアルに向けた検討を開始した。その結果、1月より学部オリジナルサイトの更新を実施した。 ・芸術学部では、COC+アートプロジェクトをはじめ、地域における学生の活動や成果が多くのメディアで取り上げられ、多くの人に芸術学部を知って頂くきっかけに繋がった。また、第21回芸術学部卒業・修了制作展がRCCの「野々村真の広島！魅力発見」で紹介された。 <p>以上のとおり、広報戦略に基づく各種広報を幅広く行っており、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

○学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援(小項目⑦)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>新生生の大学への適応が円滑に進むよう、オリエンテーション等の充実を図る。</p>	<p>新生生オリエンテーションの在り方等の検討</p>	<p>b</p>	<p>平成29年度の新生生オリエンテーションのプログラムである「市大キャンパスウォーキング」については、平成28年度の実施結果を踏まえ、先輩学生が引率教員の補助と新生生のサポートを行うように改善して実施した。</p> <p>新生生に対する実施後アンケートの結果では、「本学についての理解が深まったか」の設問に対する肯定的な回答は89%で、「満足度」を問う設問に対する肯定的な回答は78%だった。</p> <p>また、オリエンテーション合宿については、3学部合同合宿の可能性について、実施時期や利用施設、内容等を整理した素案を複数作成し、各学部の学生委員会・教授会に意見照会をしながら検討を進めた。</p> <p>実施効果や実現性等を吟味した上で、学生委員会として平成31年度実施に向けて平成30年度中に具体的な検討を進めることとした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。</p>
<p>教職員によるきめ細かい支援・相談等の実施、学生同士の助言等が行える環境づくりに取り組む。</p>	<p>ピア・サポートの範囲・内容の検討及び運営方針の構築、学生への支援・相談等の充実に向けた検討</p>	<p>b</p>	<p>ピア・サポートについて、学生委員会で意見交換の上、各学部学生委員会や教授会への意見照会を行い、事業実施案をとりまとめた。</p> <p>語学センターでは、学生同士のピア・サポートの一環として、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生のその母国語を互いに教え合う学生ランゲージチューター制度の試行を行った。平成29年度は、留学生が執筆した日本語レポートや論文に対し、日本人学生ランゲージチューターが表現や助詞の使い方等について助言する形での利用があるなど、制度の全利用時間69.5時間のうち、64時間が日本人学生による留学生への日本語学習支援であった。このように、外国語学習においても、学生同士が互いに教え合い、助け合う体制が整いつつある。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>各附属施設等の設備、サービス内容の充実、各施設間の連携等により、学習環境及び学習支援体制の整備に取り組む。</p>	<p>学生との協働事業の実施や外国語学習機会の充実をはじめとした各附属施設等における学習環境及び学習支援体制の整備</p>	<p>a</p>	<p>各附属施設等において、以下のとおり、取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館では、平成28年10月から試行実施している図書館の開館時間の延長を引き続き実施した。また、学生アルバイト実施者数を増員するとともに、平成28年度に作成した学生アルバイトマニュアルを充実するなど、学生アルバイトとの協働を進めた。開館時間を延長した19時から20時までの在室者が、1日平均で平成28年度の24人から、平成29年度は前期30人、後期34人に増加した。さらに、平成28年度末に導入した海外新聞データベースについて館報等を利用し広報を行い普及に努めるとともに、平成28年度末に導入した電子書籍「Net Library」(授業参考書、英語多読図書)について、スマートフォンやタブレットから簡単にアクセスできるようにQRコードを作成するなど、電子環境の整備を進めた。 ・情報処理センターでは、情報処理センター関係の提供ソフトウェア、ネットワークサービスの利用方法および実習室内のPCやプリンタに関する問い合わせへのきめ細かいサポートを行った。また、大学ウェブサイトリニューアルについて、仕様策定や新システム移行に関する技術的なサポートを行った。さらに、権利侵害の危険性がある、P2Pファイル共有ソフトの利用を制限することにより、学習環境及び学習支援体制の整備に努めた。 <p>以上のとおり、学生の学習環境及び学習支援体制の整備に係る取組について、図書館の開館時間延長など多数実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>学生の心身の健康の保持増進を図るため、「保健管理センター」(仮称)の設置に向けて取り組む。</p>	<p>【平成30年度以降に業務実施】</p>	
	<p>キャリア教育関連科目の充実に向けた調査・検討、キャリア形成に係る情報管理・発信の充実に向けた検討、キャリアセンターの機能の充実</p>	<p>キャリアセンターの機能の充実などに向けて、以下のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターの移設検討 移設先を物理実験室及び物理実験準備室に決定し、平成30年度夏季休業中に移設することとし、その準備段階として、諸室(化学実験室、物理実験室等)の改修・整備を行った。 ・キャリア教育関連科目の充実に向けた調査・検討 キャリア教育関連科目について、近隣の大学の状況をホームページ等から調査・整理して情報収集した大学のうち、広島経済大学と安田女子大学を訪問し、説明を受けた。これらを参考に、今後本学の教育プログラムについて検討を行うこととした。また、現在は2年次対象科目である「キャリアデザイン」について、平成30年度からは、履修機会を拡大するため1・2年次対象科目に変更した。さらに、学生の職業観や勤労観を涵養し、個性や適性に応じた職業を学生自ら選択できる能力の育成、及び学生が地元企業をより深く知る機会を確保し、地元就職に対する意識の高揚を図るため、地元企業の経営者4名を本学に招き、「地元企業経営者パネル討論会」を開催した。 ・キャリア形成に係る情報管理・発信の充実に向けた検討 月2回実施している執行部及び就職・キャリア形成支援委員への学生の進路決定状況の報告に当たっては、統計資料だけでなく状況分析(コメント)を加えるようにした。また、キャリアセンターオリジナルサイトを活用した情報発信の充実を図った。さらに、同サイトの「学内合同企業説明会」、「OBOG交流会」等の参加受付フォームを改善し、参加希望企業等の情報管理を適切に行うことができるようにした。 <p>〈参加者〉 (学内合同企業説明会) 企業195社、学生述べ704名 (OBOG交流会) OBOG78社102名、学生述べ145名</p> <p>以上のとおり、複数の取組について検討にとどまらず実現に結びつけたことや、取組内容の充実を図ったことなどから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>卒業生及び地元企業との連携によるセミナーの実施、インターンシップの活用等により、入学時から就職・キャリア形成に向けた支援を充実する。平成33年度までに、インターンシップ参加学生数を年間63人(平成27年度42人)にする。</p>	<p>インターンシップの推進及びキャリア形成の視点に立ったインターンシップ等の支援の充実に向けた検討</p>	<p>インターンシップの更なる充実と実効性の向上に資するために、インターンシップ参加に係る各様式を整備し学生に活用させた。その結果、自由応募のインターンシップの参加状況の把握が進むなど、インターンシップの参加学生は77名(3月末現在)となった(平成28年度63名)。 (広島市有給長期インターンシップ:3名、広島東洋カーブアカデミー:2名、米国総領事館:2名を加えると84名)</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生のインターンシップへの参加目的とのマッチングを図り、より実効性のあるものにするため、インターンシップ募集要項(本学仕様)の中に、企業として「学生に身につけさせたいこと」を記入してもらう等改善を行った。 ・既に実施している事前のインターンシップ説明会やマナー講座に加えて、自己分析及び目標設定を行い事前準備の充実を図るとともに、参加後の自己評価をすることで効果的な振り返りを促すために、「インターンシップ事前事後自己点検評価シート」を作成した。 ・自由応募のインターンシップの学生の参加状況を把握するとともに、平成30年度参加学生の参加企業の選択材料や参加意欲の向上に役立てるため、事前に提出する「自由応募インターンシップ参加状況調査書」と事後に提出する「インターンシップ参加後アンケート」の様式を作成した。「インターンシップ参加後アンケート」は、キャリアセンター内で学生の閲覧に供することとした。 ・大学推薦のインターンシップ終了後の教員による企業訪問報告書について、参加学生の詳細な状況把握と、今後の就職指導に役立てるため「インターンシップ参加後の企業訪問報告書」のフォーマット化を行った。またこれに併せ、企業訪問できない広島市外等の企業に送付し依頼する「インターンシップアンケート」も企業訪問報告書の設問事項に合わせる等の改善を行った。 ・COC+事業の協働機関のうち、これまでインターンシップの受入依頼実績のない38企業・団体に対して初めて受入依頼を行った(2企業から受入可の回答あり)。 ・下半期には、就職・キャリア形成支援委員会において「インターンシップ参加後アンケート」や「インターンシップ参加後の企業訪問報告書」等の記入事例を参考にその効果を検証した。 <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

<p>学生のクラブ、サークル活動、ボランティア活動等を奨励するとともに、それらを支援するための設備及び制度の充実等を図る。</p>	<p>後援会との連携・調整、クラブ及びサークル活動の支援策の検討、ボランティア活動等への参加促進</p>	<p>b</p>	<p>学生からの申請に基づき、55団体を課外活動団体として認定し、後援会との連携により助成金の交付等を実施した。 大学対抗スポーツ大会については、7月にクラブ・サークルを対象としてアンケート調査を実施した。このアンケート結果をもとに、具体的な実施方法について案を作成し、学生委員会で意見交換を行った。 ボランティア活動等への参加促進については、ボランティア掲示板の表示を分かりやすくするとともに、分野別に掲示する取組を実施した。 さらに、ボランティア活動に興味がある学生がこれから新たにボランティア活動をするきっかけをつくることを目的とする行事「ランチタイム・ボランティアの扉」を実施した(参加者9名)。 なお、参加者に対して、メーリングリストを作成し、ボランティア活動について情報提供している。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>RA (Research Assistant: 大学院生が研究の補助を行う制度をいう。)の導入等により、大学院生の経済的支援の充実を図る。</p>	<p>RAの実施案の作成及び試行実施</p>	<p>b</p>	<p>RA制度の実施については、法人の財政状況や国における高等教育の無償化等の検討が行われていることを踏まえ、試行実施を後年度送りとする事とした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

3 研究(大項目③) 小項目⑧-⑨			
○特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化(小項目⑧)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。	本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化	b	<p>本学の特色を生かした分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定研究費(学内競争的研究資金)の「COC+研究費」では、「COC+事業における先導的アートプロジェクトの実施と人材育成のための基盤研究」など2件の研究課題を採択し、地域貢献の取組を支援した。 ・国際学研究科では、平和構築・紛争解決に関する英国ブラッドフォード大学との研究交流(平成29年12月、大和日英基金「重点助成」採択)の具体的内容などについて協議を行った。 ・情報科学研究科では、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)により「アシュアランスネットワーク設計原理に基づいた草の根災害情報伝搬システムの研究開発」を実施した。これまでに本学で蓄積してきたモバイルアドホックネットワーク(MANET)やセンシングの技術を活用し、土砂災害の危険地域に設置して災害情報を「取得」するための固定型モニタリングシステムを開発した。また、固定型カメラシステムや携帯端末で取得した災害情報を効率的に「伝搬」するためのMANET技術を検討し、その技術に基づいたアプリケーション及び情報端末を開発した。さらに、当該システムを用いたフィールドワークをCOC+の学部専門科目である「地域実践演習」で実施する計画を策定した。 ・芸術学研究科ではCOC+アートプロジェクトを実施し、地域から学ぶ、考える、表現するといったプロセスを通して、地域への関与や貢献する意識を育てる教育研究を行った(10件のプロジェクトを行い、学部生93名、大学院生37名が参加)。 <p>そのほか、ヒューマンマシンインタフェースなどの新分野を専門とする教員の採用や、地元企業と連携し地域における新たなものづくりと若手創作者育成の教育研究などを実施し、各学部・研究科等において研究活動の活性化に取り組んだ。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
研究活動を活性化するため、URA(University Research Administrator: 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材をいう。)を導入するとともに、科学研究費をはじめとする外部資金の積極的な獲得に取り組む。平成33年度までに、外部資金を獲得している教員の割合を年間63.8%(平成27年度53.8%)にする。	URAの導入に向けた検討、外部資金の積極的な獲得	a	<p>URA(研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材)の導入については、研究担当副理事をURAとして位置付けるとともに、外部資金の積極的な獲得に取り組み、獲得した外部資金を活用して活発な研究活動を実施した。</p> <p>【科研費等外部資金獲得実績:()は平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費 申請率72.9%(68.2%)、採択率53.2%、(48.1%)、獲得金額[間接経費を含む。]121,992千円(145,938千円) ・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金 75件、166,383千円(62件、136,987千円) ・外部資金合計288,375千円(282,925千円) ・外部資金獲得教員率49.5%(48.9%) <p>※申請率、採択率、外部資金獲得教員率は専任の教員のみで計算。</p> <p>また、一層の科研費の申請率・採択率の向上を目指すため、インセンティブ制度の導入を含め学内制度の検討を進めた。</p> <p>以上のとおり、研究担当副理事をURAと位置付けたこと、外部資金獲得額は平成28年度を上回る成果を挙げたこと及びより一層の外部資金獲得に向け、学内で検討を進めたことから、優れた成果を挙げたものとして、「a」と評価した。</p>

<p>芸術研究の発表活動を促進するため、学内外の作品展示スペースの充実・活用に取り組む。</p>	<p>既存の作品展示スペースの活用促進、作品展示スペースの新たな確保・充実に向けた検討</p>	<p>a</p>	<p>芸術学部及び芸術学研究科では、研究活動の活性化のため、芸術資料館をはじめとする既存の作品展示スペースの活用促進及び作品展示スペースの新たな確保・充実に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術学部を有する大学であることが感じられるキャンパスにすることを検討し、学内の展示可能な各部局長室や、会議室などへの長期展示を試みたほか、本学卒業生の作品を、平成30年1月に竣工した国際学生寮「さくら」1階エントランスホールに常設展示している。こうした取組により、質の高い卒業生の優秀作品等に日常的に触れることで、学生の創造的能力の涵養を図っている。 ・作品展示スペースの新たな確保・充実に向けては、平成28年度に引き続き、3大学を訪問し、資料館や学生向け展示室についての調査を行ったほか、防犯対策の強化、利便性、信頼性を高めるため展示室に監視カメラを1台設置した。 ・また、広島市文化財団からの要請により、広島市が管理している史跡・広島城跡二の丸の施設を活用するため、本学収蔵作品(陶器、刀装具)の貸し出し決定したほか、他大学の美術館等に作品を貸し出すなど、積極的な活用を進めた。 <p>以上のとおり、学内外における作品展示スペースの充実・活用に取り組み、優れた成果を挙げていることから、「a」と評価した。</p>
<p>広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。</p>	<p>学外研究者の参画促進及びプロジェクト研究の実施</p>	<p>b</p>	<p>広島平和研究所では、三つの研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招へいして研究活動の活性化を図った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核・軍縮研究会(4回) 新井 京氏(同志社大学法学部教授)「核兵器、ふたつの法的アプローチ～国際人道法と軍縮～」ほか ・人間の安全保障研究会(4回) 長谷川雄之氏(日本学術振興会特別研究員PD(広島平和研究所協力研究員))「プーチン政権下の現代ロシアにおける政治改革と執政制度の変容」ほか ・信頼安全保障醸成措置研究会(4回) 岩谷滋雄氏(リングハウス教育研究所理事長(元・駐オーストリア大使、日中韓三国協力事務局長))「日中韓三国協力の行方」ほか ・研究フォーラム(5回) ロバート・H・テイラー氏(京都大学東南アジア研究所招へい研究員/シンガポール東南アジア研究所(ISEAS)上席客員研究員)「東南アジア政治における軍の役割の比較」ほか <p>なお、平成29年度に取り組んだプロジェクト研究については、以下のとおりである。</p> <p>【平成29年度実施プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーラシアにおける地域主義とガバナンス ※継続2年目 ・国際人道法・国際人権法等による核・軍縮措置の強化可能性 ※継続2年目 ・「戦後」の史的再考——戦争から平和への移行期研究 ・The Role of Reconciliation and Justice in the Peace Process(平和構築プロセスにおける和解と正義の役割) <p>また、中国の大学・研究者とのネットワークを拡大するために広州市の中山大学国際問題研究院及びマカオ市のマカオ理工学院大学中西文化研究所を訪問(12月)したほか、長春市の吉林大学東北アジア研究院及び瀋陽市の遼寧大学日本研究所を訪問(3月)した。特に吉林大学と遼寧大学は、広島平和研究所及び新設の平和学研究科へ強い関心を示しており、両大学大学院との学術交流協定の実現に向けて協議を行った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

○研究成果の積極的な公開及び還元(小項目⑨)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
論文発表及び出版による研究業績の向上に努める。加えて、叢書の出版、シンポジウム、研究公開イベント、展覧会の開催等により、研究成果を積極的に社会に公開及び還元する。	叢書の出版、シンポジウムや展覧会の開催等による研究成果の積極的な社会への公開及び還元	b	<p>各学部等において、次のとおり研究成果の積極的な公開及び還元に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学部及び国際学研究科では、11月に紀要「広島国際研究」第23巻を、3月に国際学部叢書第8巻『〈際(さい)〉からの探究』をそれぞれ刊行し、研究成果の普及を図った。また、広島市の「国際交流・協力の日」に国際学部公開講座を実施し、本学教授が「アメリカ大統領と広島・核兵器-トルーマン、オバマ、トランプ-」をテーマに講演を行った。 ・情報科学部及び情報科学研究科では、積極的な論文発表、学会発表に取り組むとともに、本学が有する知財「VR用揺動装置(モーションベース)」について、株式会社Lumbusと実施許諾契約を締結し、大学発ベンチャー企業として認定し、研究成果の普及を推進した。 ・芸術学部及び芸術学研究科では、展覧会の開催などにより、研究成果の発表を積極的に行った。教員による研究発表活動は、個展19件、企画展6件、公募、団体展等への出展36件、グループ展への出展111件、アートフェアへの参加3件となった。また、学生による研究発表活動は、個展10件、公募、団体展等への出展23件、グループ展への出展61件(学部生434名、大学院生116名)となっており、平成28年度を上回る学生が出展した。 ・広島平和研究所では、講演会、公開講座、シンポジウム等の企画及び実施、出版活動などに取り組んだ。連続市民講座(前期:戦後処理を巡る諸問題、後期:核兵器禁止条約の展望と課題)、国際シンポジウム(3月、テーマ:アジアの核・ガヴァナンス・平和)、研究フォーラム(4月、5月、11月(3回)の計5回)を開催するとともに、大学院生、公務員及びメディア関係者を対象とした「ヒロシマ平和セミナー2017」を実施した。また、出版活動としては、紀要第5号、ニューズレター第20巻第1号及び第2号、HPIブックレット第5号を刊行した。また、「アジアの核と平和—国際関係の中の核開発とガヴァナンス2019」について、平成30年度末に刊行予定である。 <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

4 社会貢献(大項目④) 小項目⑩-⑪

○公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応(小項目⑩)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>幼児から社会人まで幅広く市民の生涯学習ニーズ等に対応した公開講座等を開催する。</p>	<p>高校生、市民、企業の技術者・研究者等を対象にした公開講座等の実施</p>	<p>a</p>	<p>以下のとおり、公開講座等を実施した。</p> <p>【開催実績】</p> <p>①県立広島大学との連携公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま学を考える(7月開催:延べ受講者数263名) ・言語を通じて世界を知る(10月開催延べ受講者数130名) <p>②国際学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ大統領と広島・核兵器-トルーマン・オバマ・トランプ-(11月19日開催:受講者数80名) <p>③情報科学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生による情報科学自由研究(7～8月開催:受講者数36名) ・講演会(12月11日開催:26名) <p>④芸術学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け(日本画、油絵、版画、彫刻、視覚造形、染織造形:7～9月開催:受講者数90名) ・サマースクール(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸:7～8月開催:受講者数106名) ・社会人向け工芸・版画技能講座(金工、染織、版画:4～1月開催:受講者数9名) ・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座(金工、染織、版画:8～9月:受講者数5名) <p>⑤市大英語eラーニング講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期:受講者数28名、第2期:受講者数29名、第3期:受講者数45名 <p>⑥COC+高校生のための広島市立大学サテライト講座(柳井市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学とサウンドデザイン(10月14日開催:受講者数9名) ・なぜ万人が統計学を知るべきなのか?(10月21日開催:受講者数17名) ・芸術に何ができるの?そこから芸術による新しい街づくりを考えよう!(10月28日開催:受講者数6名) <p>また、情報科学部では、児童及び生徒を対象とした教育活動として、次の事業に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <p>①ひろしまコンピュータサイエンス塾</p> <p>申込みがあった小学生92名から18名を塾生1年生として選抜し、塾生2年生7名とともに、計6回の講座の実施や、青少年のための科学の祭典へ出展した。また、中学生対象の短期集中プログラミング講座を実施し、中学生43名が参加した。</p> <p>②中高生の科学研究実践活動推進プログラム(広島県教育委員会との連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期指導力向上研修(6月)参加高校教員約35名 ・大学派遣等研修(共通研修)(6月、12月)参加高校教員10名 ・第2期指導力向上研修(10月)参加高校教員25名、参加高校生26名 ・広島県理科研究発表会(12月)参加高校生約60名 ・広島県科学セミナー(1月)参加高校生約270名、本学からの参加教員5名(運営、審査・講評)。そのほか、4名の高校教員を研修生として受け入れ、4名の本学教員により個別指導を行っている。 <p>③グローバルサイエンスキャンパス(広島大学との連携事業)</p> <p>情報分野の研究課題に取り組むジャンプステージの高校生を平成28年度に引き続き2名を受け入れているほか、平成29年度より第3期ステップステージの高校生4名を受け入れ、情報分野のセミナーを3回実施した。また、その4名の高校生のうち2名を選抜し、新たなジャンプステージの受講生として受け入れることになった。</p> <p>④情報オリンピックセミナー「レギオ」講習会(情報オリンピック日本委員会との共催事業)</p> <p>高校生を対象として「情報オリンピックセミナー『レギオ』」を8月に2日間実施した。</p> <p>以上のとおり、市民の生涯学習ニーズへの対応に大きく貢献したことから、「a」と評価した。</p>

○地域、行政機関、企業など社会との連携の推進(小項目①)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。	事業協働機関による協議会等の開催、観光関連データベースの運用	a	<p>次のとおり、COC+事業の実施に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップのもと、事業の積極的な推進に努め、文部科学省によるCOC+の中間評価において「A:計画通りの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」とされた。 ・COC+に参加する機関を増やす努力を行い、事業協働機関に新たに一般社団法人しまなみジャパンが加わり、「しまなみ観光サイクリストの行動情報収集」を行った。協働機関の総数は67機関となった。また、事業の一部を協力する大学として、比治山大学が参加し、現代文化学部の学生・教員が「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」において協働した。 ・1月に、「しなやかな地域づくり」をテーマにCOC+フォーラムを開催した(参加者90名)。開催内容は、田中輝美氏(ローカルジャーナリスト)による講演(テーマ:「関係人口をつくる」)及び本学社会連携センター教員によるCOC+の事業報告(「COC+アートプロジェクト 2016-2017」、「観光関連データベースの構築と活用について」)を行った。 ・COC+アートプロジェクトを「広島ニュートラベル」のテーマの下に、広島市、廿日市市に、北広島町、安芸太田町、尾道市を加えた5地域で、アート活動により人をいざない交流を進めることをコンセプトに、芸術学部が参加大学や地域と協働しながら、作品制作・展示・ワークショップ、地域活動等を実施した(10件のプロジェクトを行い、学部生93名、大学院生37名が参加)。 プロジェクト全体を通して、作品の制作展示、交流等に参加した住民の数は約3,300人となった。 ・12月に、宮島で学生の観光に関する学習・研究意欲を高め、地域を志向するマインドやネットワークの醸成を図るため、観光をテーマとした大学合同の研究・活動発表会を実施した(参画大学7、参加学生65名、参加教員23名、発表テーマ14)。観光に関連する広島地域での初めての大学間交流事業となり、大学ごとのテーマ設定により、地域への関わり方や分析や考察の方法に特徴があり、多彩なプレゼンテーションが行われた。 ・観光関連データの収集・追加登録に努め、SNS情報を中心に3月末現在で総数約55万件の観光関連データの登録が完了した。登録済みの観光関連データの利活用に関して、平成29年度前期科目の地域課題演習や観光情報学での演習素材として試用を行い、運用上の課題の洗い出しを実施し、平成30年度以降の利用改善や素材収集に生かすための準備を行った。 また、平成30年度の公開に向けて、利用規定を含めたマニュアルについても試作し、準備を行った。 <p>以上のとおり、各事業項目において積極的な取組を進め、優れた成果を挙げていることから、「a」と評価した。</p>
社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。	受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPR	a	<p>受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRIに向けて以下のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績:()は平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、受託事業:60件(45件) 研究費計:91,982千円(77,567千円) ・補助金:4件(2件) 研究費計:64,707千円(51,238千円) ・奨学寄附金:11件(15件) 研究費計:9,694千円(8,182千円) <p>また、受託研究・共同研究等を推進するため、研究成果のPR、社会連携コーディネーターによる技術相談などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月:産学連携研究発表会の実施[来場者数:約150名] ・11月:地域貢献事業発表会の実施[来場者数:約150名] <p>さらに、「MICE」ロゴマークアートディレクションの制作や、安佐動物公園の玄関入口に設置する「サイ」のモニュメント制作について同園と広島ニューライオンズクラブとの間で協議を進め、平成31年2月にモニュメントを完成させ設置することとした。</p> <p>以上のとおり、受託研究・共同研究の件数が大幅に増加するなど、高い実績を挙げるとともに、行政機関等の要請に応じ、成果を挙げていることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。</p>	<p>COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトの実施</p>	<p>芸術学部及び芸術学研究科では、COC+アートプロジェクトをはじめ地域展開型の芸術プロジェクトを積極的に推進した。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基町プロジェクト」では、空き店舗を利用した展示スペースM98<join>を開設した。また、「基町のキャッチコピーを考えよう」「フィールドワークでもっと基町を知ろう」等を企画して実施した他「グローバルキッチンプロジェクト」を定期的に開催する等、住民や他大学の学生（広島国際大学）、留学生との交流の場を創出した。「基町、昔写真展Ⅲ」も平成29年度で3回目の写真展となり引き続き好評を得るプロジェクトになった。その他、基町小学校とのワークショップ、広島修道大学と連携した基町カフェ、地域行事にも参加している。 ・COC+アートプロジェクトでは、「サテライトハウス宮島」のオープンに合わせて宮島双六作成のための木版画展や宮島轆轤(ろくろ)の後継者育成・伝統技術の継承を目指すプロジェクトでの研修作品を展示公開するなど、アートプロジェクトを展開した。「宮島双六プロジェクト」「宮島ものづくり産業振興プロジェクト」「宮島染織プロジェクト」「基町プロジェクト」「観光客に伝えたい新しい広島」「広島ピースプロジェクト」「筏津プロジェクト」「たたらプロジェクト」「尾道プロジェクト」「日本画風景プロジェクト」の合計10件を実施し学生130人が参加した。 <p>そのほか、医療法人社団清風会と連携して「清風会芸術奨励作品展」の開催や、香川県小豆島町と連携した展覧会、対馬での展覧会など県外での活動も活発に実施した。</p> <p>以上のとおり、様々なプロジェクトを実施し、芸術の社会的役割を地域に示すとともに多くの学生が関わったことから、優れた取組を行ったものとして、「a」評価とした。</p>
<p>学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。</p>	<p>学生及び教員の実施する広島市や地域等との協働事業の支援</p>	<p>教員及び学生の実施する事業を支援するため、社会連携プロジェクト及び市大生チャレンジ事業を実施し、以下の成果を得た。</p> <p>【取組実績】</p> <p>○社会連携プロジェクト(教員の社会貢献活動に対して1件当たり100万円を限度に事業費を支援する制度)</p> <p>件数:8件、(平成28年度:8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者対象の観光情報ツールを活用した地域観光振興プロジェクト ・「光の肖像」展2017(平和式典関連協働事業) ・尾道市立大学と連携したアーティストによる空き家再生事業を軸に、観光振興による地域創生に向けた人材育成事業(COC+関連事業) ・横川商店街ワークショップ「日本画を描く」 ・厳島八景(宮島八景)に関する教育事業 ・しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクト ・基町プロジェクトと連動する「地域課題演習」及び「地域実践演習」メニューの開発と、その教育環境のための包括的整備 ・職場復帰を目指す失語症患者のリハビリテーションプラン作成支援アプリの開発 <p>○市大生チャレンジ事業(学生の社会貢献活動に対して1件当たり15万円を限度に事業費を支援する制度)</p> <p>件数:4件、(平成28年度:6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市大生によるパソコンなんでも相談室2017 ・広島の中・高校生を対象としたプログラミング教室 ・ヒロシマピースキャンプ2017 ・広島県の学生を対象としたビジネスコンテストの開催 <p>また、広島市消防局との連携の下、本学学生に、地域において若い世代の構成員の不足が特に課題となっている消防団への積極的な加入を促した結果、5名が平成30年度にも継続して分団に入団するなど、学生が地域との関わりを深めている。</p> <p>以上のとおり、教員及び学生の実施する多くのプロジェクトを支援したことに加え、市大生チャレンジ事業については、事業実施後に教員及び学生向けの報告会を開催し、学生のプレゼン能力の向上などにもつながったこと、また、本学学生が消防団の分団に加入したことは、地域社会との繋がりの中で、学生の社会性を育むことにも繋がることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

5 国際交流(大項目⑤) 小項目⑫-⑬

○学術交流及び学生交流による国際交流の推進(小項目⑫)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。平成33年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間192人(平成26年度96人)にする。</p>	<p>海外学術交流協定大学等の戦略的な開拓、短期留学プログラム等の実施</p>	<p>S</p>	<p>学術交流協定大学等の開拓について、慶北国立大学校人文大学(韓国)、ヴァインガルテン教育大学(独)、マレーシア科学大学、エミリー・カー美術デザイン大学(カナダ)、ブラッドフォード大学(英)の5大学と新たに協定を締結した。また、学術交流協定等の期間が満了するレンヌ第2大学(仏)、上海大学(中)、国際関係学院(中)について、交流実績等の成果を検証し、いずれも協定の更新を行うこととした。</p> <p>留学プログラム等の実施について、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム(短期語学研修、海外交流プログラム)を着実に推進した。交換留学生の受入については、協定大学の教育プログラムである教育実習を、本学の新たな取組として、本学で実施(教育実習生を受入れ、本学の教員が指導する)した。</p> <p>上記の計画的なプログラム以外にも、教員の学術交流活動等に伴う外国人学生の短期受入を実施した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は、中期計画の数値目標192名を上回る196名になった。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣学生数: 82名 長期派遣: 西京大学校(韓国)、ハノーバー専科大学(ドイツ)など8校へ15名 短期派遣(短期語学研修プログラム及び海外交流プログラム): マレーシア科学大学、オルレアン大学(フランス)など6校へ67名 ・受入学生数: 114名 長期受入: 西南大学(中国)、ハノーバー専科大学など7校から16名 短期受入: 慶北国立大学(韓国)、マレーシア科学大学など5校及び「HIROSHIMA and PEACE」参加者98名 <p>さらに、ハノーバー専科大学との協定締結20周年の節目にあたり、学長以下9名の教職員による訪問を受入れたことをはじめとして、オルレアン大学、ヴァインガルテン教育大学、レンヌ第2大学から副学長等の訪問を受入れ、学術交流・学生交流の成果やさらなる充実に向けた協議を行うなどした。</p> <p>以上のとおり、海外学術交流協定大学の拡充について新たに5大学と協定を締結したこと、留学プログラム参加学生数が中期計画の数値目標を上回ったこと等、特筆すべき成果を挙げたものとして、「S」と評価した。</p>

○日本人学生及び留学生への支援の充実(小項目⑬)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。	国際学生寮の整備及び入寮生・学生役職者の選考、国際学生寮を活用した多様な交流促進に向けたプログラムの開発	S	<p>国際学生寮の整備については全学体制で推進した。平成29年3月に建設工事に着手し、毎週定例会議を開催しながら進捗・課題等の確認を行い、計画どおり平成30年1月に竣工、2月に竣工式を実施した。</p> <p>入寮生・学生役職者の選考、国際学生寮を活用した多様な交流促進に向けたプログラムの開発については、寮教育ワーキンググループの中で検討を進め、国際学生寮に関する規程や規則を策定し、9月に学生役職者を募集・選考し、11月に16名の学生役職者を決定した(内、1名留学のため辞退)。</p> <p>平成30年1月からは学生役職者研修プログラムを開始し、学生役職者として必要な資質を養うとともに学生役職者として活動する際の取組の参考とするため、寮教育について先進的な取組を行っている関西大学及び立命館アジア太平洋大学の国際学生寮学生役職者と交流・意見交換を行い、学生役職者としての自覚を持たせた。</p> <p>また、人材育成コンセプトに示す人材を育成するため、日常生活の中で自主的に身につける教育プログラム及び寮生・寮外学生・地域との交流を図る交流プログラムの検討を行った。</p> <p>地域住民や小・中学生等との異文化体験・交流への活用、講演会や研修会などのほか、多目的室や共用キッチン、日本文化(茶道・華道など)の体験・交流などに活用可能な和室を整備した。また、1階エントランスロビーには、「人と人のつながりが大きな流れを生む」ことを表現した平成29年度芸術学部卒業制作優秀賞・買上作品「独歩の衆」を展示した。</p> <p>以上のとおり、国際学生寮の開寮に向けて計画どおり整備を進め、学生役職者研修プログラムの実施、教育プログラムの開発等他大学にはない取組を実施したことから、特筆すべき成果を挙げたものとして、「S」と評価した。</p>
日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援の充実を図る。	日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援策の実施	a	<p>次のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援を行った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学プログラム(短期語学研修プログラム、海外交流プログラム)参加者に対する助成制度により、以下のとおり助成金を支給した。 [支給内訳: 短期語学研修プログラム27名 1,775,000円、海外交流プログラム40名 327,500円(計67名 2,102,500円)] ・特別聴講学生を対象に、日本の生活・文化の体験支援策として、ホームステイプログラムを実施し、4月に2名、10月に2名の特別聴講学生が地域住民の家で1泊2日のホームステイを行ったほか、11月から2月にかけて石内北小学校訪問を4回実施し、9名の留学生が小学生との交流を行った。 ・教職員を対象とした危機管理意識の向上支援策として、民間企業との協力の下、海外において学生に起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶための危機管理シミュレーション訓練を実施した。 ・留学生を対象に、eラーニングを利用した課外での日本語学習機会(日本語能力試験N1対策)を2回実施し、計12名の留学生が受講した。受講者12名の内、3名が日本語能力試験(JLPT)のN1に合格した。 <p>以上のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受け入れ、日本語能力向上などに係る多様な支援を実施したことに加え、教職員を対象とした危機管理シミュレーション訓練を実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

【第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

6 業務運営の改善及び効率化等(大項目⑥) 小項目⑭-⑰

○機動的かつ効率的な運営体制の構築(小項目⑭)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。</p>	<p>全学人事委員会における教員の戦略的かつ機動的な任用・配置</p>	<p>a</p>	<p>人事委員会での審議を着実に重ね、採用方針が決定している常勤教員11ポスト中8名の任用を決定し、そのうち1名については10月から任用を開始した。加えて、平成31年度の平和学研究科の設置に向けて、優れた実績のある教員を確保するために、積極的に求人活動を行い、採用方針が決定している4ポスト中2名の任用を決定した。</p> <p>また、平成29年度の農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」に本学教員の研究が採択されたことを受け、農林水産省の補助金を原資として、10月から新たに特任助教を1名採用し、さらに文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」(enPiT-Pro)の補助金を原資として、平成30年4月1日から1名の特任助教を採用することとした。</p> <p>以上のとおり、公立大学法人制度の利点を生かし、理事長のリーダーシップの下で、戦略的かつ機動的な任用・配置を実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。</p>	<p>職員の任用に関する広島市との協議</p>	<p>a</p>	<p>事務局等の職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な法人の運営体制を構築するため、職員の任用について検討を進め、職員採用試験の実施等について、広島市との協議を行い、法人化後初めてとなる職員採用試験を実施し、平成30年4月1日付で法人事務職員を3名採用することとなった。</p> <p>以上のとおり、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>研修の充実等により、職員の能力向上を図る。</p>	<p>公立大学職員セミナーへの参加、新規配属職員研修・各室等が主催する業務研修等の実施</p>	<p>b</p>	<p>各所属におけるOJTとFD・SD研修会等のOff-JTの効果的な実施により、職員の能力向上に取り組んだ。</p> <p>一般社団法人公立大学協会が主催する公立大学職員セミナーに3名の事務局職員を派遣した。</p> <p>【FD・SD研修会開催実績】(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月: 新任教職員研修 ・7月: IR研修会(参加者48名) ・8月: 競争的資金獲得研修会(参加者54名) ・9月: 公立大学協会職員セミナー報告会(参加者33名) ・10月: 高大接続システム改革研修会(参加者50名) <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

<p>教育、学生支援、大学運営等の質の向上を図るため、IR (Institutional Research: 学内の様々な情報を収集・分析し、大学業務の質の向上に活用することをいう。)を導入する。</p>	<p>IRの実施計画の策定</p>	<p>b</p>	<p>平成31年度実施予定の各種システムリプレースに合わせ、IRを本格的に導入することとし、システムリプレースにおいてIRに対応可能な機能を検討した。また、IRの本格導入に向け、事務局各部署の各種データ収集状況やデータ統合上の課題等を把握するとともに、運営調整会議委員や事務局各部署からIR機能への要望について意見収集を実施した。</p> <p>7月にはFD・SD研修に位置付けて、IRの運用等についての理解を深めるため、先進的な取組をしている佐賀大学IR室長の西郡大教授を招いて、IRについての研修及び担当教員等との意見交換会を実施した。</p> <p>本学でのIRの本格導入のため、どのような能力等を持ち、またどのような体制とするのが最適か検討を行い、平成30年度に職員採用を行うこととした。</p> <p>以上のとおり、システムリプレースに合わせた本格的な導入に向け、システム機能の検討、現状把握と課題整理、研修会の実施、職員採用の計画を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>大学運営の効率化及び質の向上を図るため、学内外の多様な意見を活用しつつ、運営組織の在り方及び事務処理の内容・方法について定期的に点検し、必要に応じて改善を行う。</p>	<p>学外専門家を招いた研修会等の開催、運営組織の在り方や事務処理の内容・方法の点検、改善の実施</p>	<p>b</p>	<p>広島市健康福祉局障害福祉部の職員を講師に招き、障害者差別解消法に関する研修会を実施し、58名の参加があった。</p> <p>また、法人の設置団体である広島市への組織・人員要求の機会をとらえ、運営組織の在り方について点検したほか、事務マニュアルについて、平成28年度に引き続き、新規事務事業に係るものの作成及び既存成分の点検・更新を行い、より完成度の高いものとした。</p> <p>さらに、内部質保証強化の取組の一環として、理事長・学長を中心とするガバナンスの中で、教職員が課題や意見等を共有し、自律的に課題の解決を図るため、「学内意見交換会」を開催することとし、平成30年3月に第1回を開催した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

○社会に開かれた大学づくりの推進(小項目⑮)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
地域の企業・自治体等との積極的な連携・交流を通じて地域のニーズを的確に把握し、教育研究活動への反映等に取り組み、社会に開かれた大学づくりを推進する。	各種連携・交流事業等を通じた地域のニーズの把握と教育研究等への反映	a	<p>芸術学部では、世界に誇れるモノづくり、広島発の新たな価値を提供する人材育成を目指してマツダ株式会社と「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開設した。平成28年度から協議を重ね、マツダ株式会社の精神や技術と本学芸術学部デザイン工芸分野の知見とを融合させた教育プログラムを実施し成果を挙げた。ゼミでの成果作品は、マツダ本社内において展示公開され、成績優秀者への授賞式も行われた。</p> <p>また、医療法人社団清風会との共同事業「清風会芸術奨励賞作品展」を開催した。これは、医療環境の改善と療養に資すること、若手作家の育成と芸術奨励の目的で学生を中心とした作家の作品を院内で展示するものである。平成29年度は15点の作品を展示し、作者が表彰された。</p> <p>さらに、平成29年6月にオープンした、サテライトハウス宮島は、開設記念展にはじまり、基礎演習、書道部の活動、染織分野のCOC+宮島プロジェクト展示、宮島ものづくり産業復興プロジェクト展示、宮島観光関連発表会、宮島双六展示、ゼミの取材スケッチなど、合計18回の活用があり、地域にも徐々にサテライトハウス宮島の存在と学生の活動が知られるようになってきているなど、成果を挙げている。</p> <p>以上のとおり、地域のニーズを反映し、本学ならではの特色ある人材育成の推進に資する画期的な取組の実施を実現したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
教育研究等の実績の積極的な公開等により、教員活動の活性化と社会への説明責任を果たす取組を推進する。	教員の教育研究等の実績の公開状況の点検・修正、教員業績年鑑(仮称)の発行に向けた検討	b	<p>教育研究等の実績の積極的な公開等に資するためのツールの一つとして、引き続き教員システムを着実に運用していくとともに、個々の教員における「質保証」を図るために、全教員を対象として、年度計画作成と自己点検を実施することとした。</p> <p>また、業績の可視化については、教員システムへの研究業績等の入力を徹底させることとし、全教員に周知した。</p> <p>さらに、「内部質保証委員会専門委員会」で内容や様式の検討を進め、隔年でファカルティ・レポート(教員業績集)を作成することとした。</p> <p>平成31年度からの各種システムリプレイスに合わせて、内部質保証の仕組みを反映するため、各システムワーキンググループにおいて検討を行った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
魅力的で利用しやすいものとするため、ウェブサイトのリニューアルを行うとともに、英語版ウェブサイトをはじめとするコンテンツの充実に取り組む。また、多様なメディアの相互活用により、効果的かつ魅力的な広報を展開する。	ウェブサイト及び大学案内の相互連携を考慮したリニューアルの実施、映像コンテンツ等の活用	a	<p>「大学案内2018」を6月に作成、全学公式ウェブサイトを7月末にリニューアル公開し、教職員や高校生等を対象にアンケートを実施したところ、おおむね良好の評価であった。</p> <p>また、7月末に大学紹介ビデオのリニューアルを行い、ウェブサイトや広島駅南口地下広場、オープンキャンパス等各種イベントで公開した。</p> <p>「大学案内2019」の作成に向けては、学内で表紙デザインを作り込む等芸術学部を有する大学としてのオリジナリティーを持たせるとともに、QRコード等の活用により今まで以上にウェブサイトとの連携を図ることとした。</p> <p>以上のとおり、計画を上回る実績を挙げていることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
本学のブランドイメージの一層の浸透を図るため、コミュニケーションマーク等を用いた大学オリジナルグッズを開発し、活用する。	記念品の試作品制作、ノベルティー制作	a	<p>本学の特色を生かした記念品として、6月に芸術学部デザイン工芸学科(漆造形)の学生が漆ペンを制作した。</p> <p>また、平成28年度画像投稿サイトの最優秀作品をデザインした大学オリジナル図書カードを作成し、各種表彰や大学業務・行事等において活用した。さらに、コミュニケーションマークをデザインしたオリジナル包装紙を作成し、記念品等の包装に活用している。</p> <p>さらに、売店での大学オリジナルグッズ販売に向けた検討を行い、7月にクリアファイルとレポート用紙の販売を開始したほか、オリジナルグッズ払出要領と払出基準を定め、オリジナルグッズの活用を教職員に周知した。</p> <p>加えて、平成30年度に向けて、オリジナルネックストラップやUSBの制作を進めることとした。</p> <p>以上のとおり、本学の特色を生かした記念品の制作、各種ノベルティー制作や売店での販売等計画を上回る実績を挙げたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

○自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開(小項目⑯)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>自己点検及び評価の結果を大学運営の改善につなげるとともに、評価結果をウェブサイト等で積極的に公開する。また、内部質保証(高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによって、その質を自ら保証することをいう。)の強化に取り組む。</p>	<p>認証評価及び法人評価の結果等に基づく大学運営の改善・次年度計画への反映、内部質保証の強化に向けた検討</p>	<p>b</p>	<p>平成29年度から「内部質保証委員会」を設置し、自己評価体制の強化、PDCAサイクルのより実効的な展開等について検討を行った。5月には「内部質保証委員会」の審議事項を検討するため、「内部質保証委員会専門委員会」を設置した。6月には、本学における課題解決の仕組みについての意見募集、平成29年度計画の実施計画及び大学認証評価結果における課題解決に向けた実施計画の作成及び平成28年度業務実績報告書を作成した。</p> <p>また、個々の教員における「質保証」を図るために、全教員を対象として「年度計画・自己点検結果シート」による教員の年度計画作成と自己点検、さらにシートの部局内共有を毎年度実施することとした。業績の可視化については、教員総覧(教員システム)への研究業績等の入力を徹底させることとし、「内部質保証委員会専門委員会」で内容や様式の検討を進め、隔年でファカルティ・レポートを作成することとした。</p> <p>さらに、内部質保証強化の取組の一環として、理事長・学長を中心とするガバナンスの中で、教職員が課題や意見等を共有し、自律的に課題の解決を図るため、「学内意見交換会」を開催することとし、平成30年3月に第1回を開催した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

○施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善(小項目⑰)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
施設・設備の効率的な維持管理と長寿命化を図るため、「広島市立大学保全計画」(仮称)を策定し、計画的な維持保全に取り組む。	「広島市立大学保全計画」に基づく維持保全の実施	b	<p>空調自動制御(中央監視盤)の更新に係る契約を計画どおりに締結し、更新作業を着実に進めたほか、電気設備(VCBなど)、屋上防水や個別空調機器の修繕など維持保全を着実に実施した。</p> <p>また、「広島市立大学保全計画」の策定に向けて、平成30年度以降の修繕項目の整理や保全工事順位の見直しを行うとともに、大規模施設保全の実施に必要な技術系職員(電気・機械)の配置について広島市と協議等を行った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
職場巡視、研修の定期的な実施等により、教職員の健康の保持増進及び安全衛生管理の向上を図る。	衛生管理者の養成、安全衛生管理研修・職場巡視等の実施	b	<p>法令に基づき、教職員定期健康診断及び特殊健康診断を8月4日に実施した(受診率98.4%)。</p> <p>衛生委員会については、平成29年度から原則として1か月に1回の開催として、内容の充実を図ったほか、年6回職場巡視を行い、不用品の廃棄や整理整頓を徹底し、良好な職場環境の維持・向上に努めた。</p> <p>また、ストレスチェックを実施し、教職員が自らの心身の状態に気づけるようにし、高ストレス状態であると判定された教職員については、産業医による個人面談の案内を行った。</p> <p>さらに、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進するため、特任職員の増員(2名)、業務改善・効率化の徹底、職員への定期的な注意喚起などを行い、常勤事務職員の時間外勤務の総時間数を平成28年度に比べて約2割削減させた。</p> <p>加えて、平成29年度の学部新入生に向け、「体育実技」及び「健康科学」の授業において一次救命講習・AED講習を実施するとともに、教職員を対象とした一次救命講習・AED講習を2回実施し、9月には21名、12月には9名の教職員が参加した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
法令遵守及び各種ハラスメント等の防止に関する研修等の実施により、教職員の服務規律の確保を図る。	ハラスメント防止講習会、服務規律に関する学内説明会、研究不正防止・研究倫理に関する研修会等の実施	b	<p>事務局等の全職員を対象に倫理研修を実施し、服務規律の確保を図った。</p> <p>また、教職員全員を対象としたハラスメント防止、飲酒運転防止等の講習会を開催し不祥事防止に努めるだけでなく、他大学での不祥事の事例を講習会において情報提供するとともに、新聞などで報道された案件についても情報提供を行った。</p> <p>さらに、研究倫理教育の一環として、新たに着任した教員及び研究費執行に係る職員に対し、「研究倫理eラーニングコース」(日本学術振興会)の受講を案内したほか、研究倫理の啓発のため、パンフレット及びポスターを作成して周知した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
災害等不測の事態に適切に対応できるよう、危機管理マニュアルの点検・見直し等を行う。	危機管理マニュアルの点検・見直し等の実施	b	<p>「危機管理カード」[災害対応マニュアル(事務局版)における、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準を記載したカード]については紙ベースでの発行に加えて、平成29年度からは、パワーポイント形式及びPDF形式でも発行を行い、各職員が所有しているスマートフォン等での閲覧に対応できるようにし、自身の参集時期や体制の設置基準に応じて、確実な参集が行われるよう充実を図った。</p> <p>また、地震及び火災発生を想定した防火防災訓練については、安佐南消防署との合同訓練形式で実施した。訓練終了後に、安佐南消防署職員の指導の下、危機管理研修会として、消防車・消防にかかる資器材の展示及び起震車による地震体験等を行い、体験型の研修会を開催した。多数の学生及び教職員が参加し、防火・防災意識の高揚が図られた。</p> <p>さらに、教職員を対象とした危機管理意識の向上支援策として、民間企業との協力の下、海外において学生に起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶための危機管理シミュレーション訓練を実施した。</p> <p>以上のとおり、危機管理体制等の強化に係る取組を着実に実施した。今年度においては、消防署との合同で防火防災訓練を実施し、貴重な経験を得ることができたことから、「b」と評価した。</p>

7 財務内容の改善(大項目⑦) 小項目⑩

○多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善(小項目⑩)

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>外部資金の獲得、大学が保有する施設・設備の利活用の促進等により、多様な収入の確保に努める。また、同窓会等との連携の下、教育研究活動の充実等を目的とした「広島市立大学基金」(仮称)を創設する。</p>	<p>多様な収入の確保、「広島市立大学基金」への寄附金受入れに向けた検討</p>	<p>a</p>	<p>学内施設の貸付の際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、古紙の売り払いを行うなど収入確保を図るとともに、自動販売機の売上にかかる収入増を図るため入札仕様書の見直しを行ったほか、売店のコンビニ化を行ったことによる売上収入の増を図った。</p> <p>また、平成29年3月に、広島市立大学基金を創設し、ウェブサイトやパンフレットにより関係機関や企業等へ広報を行うとともに、同年11月から寄附金の受け入れを開始した。</p> <p>【広報活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市(広報課、各区等) ・大学説明会 ・名誉教授等 <p>【寄附の状況(H30.3末現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金残高 7,195,604円 ・原資 2,000,000円 ・寄附金 1,635,000円 ・一般寄付金からの繰入 3,560,576円 ・利息 28円 ・件数27件(個人) <p>さらに、余裕金の運用について、銀行及び証券会社から、本学が運用可能である「定期預金、国債、地方債、政府保証債、金融債、社債」の利率・利回り・リスク等の説明を受け、今後、運用についての情報収集を行っていくこととした。</p> <p>受託研究・共同研究等に積極的に取り組み、外部資金による研究活動の活性化を図るとともに、産学連携研究発表会を実施し、研究成果のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金 75件、166,383千円(平成28年度:62件、136,987千円) <p>以上のとおり、寄附の受け入れを開始し、基金残高が約700万円となるなど、新たな収入源を確保したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>大学の持続的な発展のため、大学運営の恒常的な見直し・改善を通じ、教職員一人一人のコスト意識を高め、経費の適正かつ効率的な執行に努める。</p>	<p>各部局、委員会、事務局における経費の適正かつ効率的な執行の検証、事務事業の見直し</p>	<p>a</p>	<p>平成29年度予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図ることにより予算内で事業を実施するよう学内に通知し、各部局において経費の適切かつ効率的な執行に努めた。</p> <p>また、新入教職員(10名)を対象に、4月に「立替払等契約事務について」の研修を実施した。</p> <p>教員研究費については、計画的・効率的に執行できるよう、引き続き3年間を一つの単位として年度を越えた研究費の活用を可能とした。</p> <p>国際学生寮については、建設工事にあわせて、既存寮の外壁改修工事を行うとともに、国際学生寮に設置する家具の調達に当たり、コンペティションを実施し、限られた予算の中で優れた提案を採用し、建物と調和のとれた家具を導入するなど経費の効率的な執行に努めた。</p> <p>平成30年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組み、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、経費対効果等を十分検討したうえで予算要求を行うよう学内に通知するとともに、予算編成では、経常経費の3%削減、研究用機器のリース料の原契約の10%相当額削減などの徹底した経費節減に取り組み、約4,500万円を捻出して中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。</p> <p>さらに、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。</p> <p>以上のとおり、経費の適正かつ効率的な執行に努め、特に、平成30年度の予算編成に当たって経費節減に成果を挙げたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

○重点取組項目1(教育研究)

3学部合同ゼミの開設及び学際的な研究活動の活性化により、国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした教育研究を推進する。

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として3学部合同ゼミを開設する。	担当教員用マニュアルの作成等、3学部合同ゼミの導入に向けた準備	a	<p>3学部合同ゼミの実施に向け、全学共通教育委員長、同副委員長、附属図書館長、平成29年度基礎演習(基礎演習Ⅰ)担当者各学部代表を構成員とする「3学部合同ゼミ検討ワーキンググループ」(以下、「検討WG」という。)を立ち上げ、3学部合同ゼミ及び「情報活用基礎」のシラバス・開講曜時・使用教室について検討した。</p> <p>実施案については、検討WGでの検討、学部間の調整を重ね、全学共通教育委員会での審議を経て、平成30年度授業担当予定者への説明会を開催した。説明会後の全学共通教育委員会において実施内容を確定するとともに、科目の正式名称を「3学部合同基礎演習」とした。</p> <p>【検討、決定内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス(概要、到達目標、事前事後学修、講義内容、評価方法) ・授業実施の留意事項 ・「知のトライアスロン」事業の活用方法 ・剽窃行為への対応方法 <p>なお、授業の運営上の問題を協議する場として、「3学部合同基礎演習ワーキンググループ」を設置した。</p> <p>「情報活用基礎」については、現行の「情報基礎」と「情報演習」を統合するにあたって、各学部の要望を取り入れ、各学部のニーズにあった講義内容とした。</p> <p>以上のとおり、「3学部合同基礎演習」に対する学内の多種多様な意見集約を図り、担当教員の共通理解が得られるよう説明会の開催を経て、平成30年度開設にこぎ着けたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。	本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化	b	<p>本学の特色を生かした分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定研究費(学内競争的研究資金)の「COC+研究費」では、「COC+事業における先導的アートプロジェクトの実施と人材育成のための基盤研究」など2件の研究課題を採択し、地域貢献の取組を支援した。 ・国際学研究科では、平和構築・紛争解決に関する英国ブラッドフォード大学との研究交流(平成29年12月、大和日英基金「重点助成」採択)の具体的な内容などについて協議を行った。 ・情報科学研究科では、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)により「アシュアランスネットワーク設計原理に基づいた草の根災害情報伝搬システムの研究開発」を実施した。これまでに本学で蓄積してきたモバイルアドホックネットワーク(MANET)やセンシングの技術を活用し、土砂災害の危険地域に設置して災害情報を「取得」するための固定型モニタリングシステムを開発した。また、固定型カメラシステムや携帯端末で取得した災害情報を効率的に「伝搬」するためのMANET技術を検討し、その技術に基づいたアプリケーション及び情報端末を開発した。さらに、当該システムを用いたフィールドワークをCOC+の学部専門科目である「地域実践演習」で実施する計画を策定した。 ・芸術学研究科ではCOC+アートプロジェクトを実施し、地域から学ぶ、考える、表現するといったプロセスを通して、地域への関与や貢献する意識を育てる教育研究を行った(10件のプロジェクトを行い、学部生93名、大学院生37名が参加)。 <p>そのほか、ヒューマンマシンインタフェースなどの新分野を専門とする教員の採用や、地元企業と連携し地域における新たなものづくりと若手創作者育成の教育研究などを実施し、各学部・研究科等において研究活動の活性化に取り組んだ。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

○重点取組項目2(平和)

平和学研究科の新設等、広島平和研究所を有する本学ならではの平和の創造に向けた教育研究活動を推進する。

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
大学院に平和学研究科を新設する。	平和学研究科の新設に向けた検討、文部科学省への設置手続	a	<p>平成28年度に「平和学研究科設置委員会」及び「カリキュラム編成ワーキンググループ」において検討した事項を基に事前相談書類を作成し、6月に文部科学省に提出した。その結果、8月に『届出』による設置が可能」との事前相談結果が伝達され、平成30年4月に設置届出書類を文部科学省に提出することになった。</p> <p>新規採用教員人事については、9月に2名、3月に1名の採用候補者を決定し、平和学研究科の教員組織体制を整備した。</p> <p>また、入試については、平和研究所教員に入試グループを加えた「入試ワーキンググループ」を設置し、具体的な入試制度の検討を進めた。</p> <p>以上のとおり、平和学研究科の新設に向けて全学で集中的に取り組んだ結果、文部科学省への『届出』による設置が可能」という結果を伝達されたことは、その後の入試・広報活動等にも影響する大きな成果であったことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。	平和関連教育の実施、大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実に向けた検討	b	<p>平和関連教育について、「総合共通科目」の「平和科目」は、平成29年度新規開設した「国際化時代の平和」を含む5科目を開講した。「平和科目」全体の履修者数は、平成28年度に比べ43名増加し507名となった。</p> <p>大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実については、平和学研究科の平成31年度設置予定を踏まえ、平成31年度に大学院全研究科共通科目における平和関連科目を新設できるよう引き続き検討することとした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。	学外研究者の参画促進及びプロジェクト研究の実施	b	<p>広島平和研究所では、三つの研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招へいして研究活動の活性化を図った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 核・軍縮研究会(4回) 新井 京氏(同志社大学法学部教授)「核兵器、ふたつの法的アプローチ～国際人道法と軍縮～」ほか 人間の安全保障研究会(4回) 長谷川雄之氏(日本学術振興会特別研究員PD(広島平和研究所協力研究員))「プーチン政権下の現代ロシアにおける政治改革と執政制度の変容」ほか 信頼安全保障醸成措置研究会(4回) 岩谷滋雄氏(リングハウス教育研究所理事長(元・駐オーストリア大使、日中韓三国協力事務局長))「日中韓三国協力の行方」ほか 研究フォーラム(5回) ロバート・H・テイラー氏(京都大学東南アジア研究所招へい研究員/シンガポール東南アジア研究所(ISEAS)上席客員研究員)「東南アジア政治における軍の役割の比較」ほか <p>なお、平成29年度に取り組んだプロジェクト研究については、以下のとおりである。</p> <p>【平成29年度実施プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーラシアにおける地域主義とガバナンス ※継続2年目 国際人道法・国際人権法等による核・軍縮措置の強化可能性 ※継続2年目 「戦後」の史的再考——戦争から平和への移行期研究 The Role of Reconciliation and Justice in the Peace Process(平和構築プロセスにおける和解と正義の役割) <p>また、中国の大学・研究者とのネットワークを拡大するために広州市の中山大学国際問題研究院及びマカオ市のマカオ理工学院大学中西文化研究所を訪問(12月)したほか、長春市の吉林大学東北アジア研究院及び瀋陽市の遼寧大学日本研究所を訪問(3月)した。特に吉林大学と遼寧大学は、広島平和研究所及び新設の平和学研究科へ強い関心を示しており、両大学大学院との学術交流協定の実現に向けて協議を行った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

○重点取組項目3(人材育成)

国際学生寮の整備・活用、リーダー人材の育成塾の創設・活用等により、国際社会及び地域の第一線で活躍する人材を育成する。

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。</p>	<p>国際学生寮を活用した教育プログラムの開発</p>	<p>s</p>	<p>「国際学生寮教育ワーキンググループ」の中で寮教育プログラムや学生役職者研修プログラム、交流プログラムについて検討を進め、国際学生寮に関する規程や規則を策定するとともに、寮教育プログラムの概要及び学生役職者研修プログラムを決定した。</p> <p>9月に学生役職者を募集・選考し、11月に16名の学生役職者を決定した(内、1名は留学のため辞退)。</p> <p>平成30年1月からは学生役職者研修プログラムを開始し、リーダーシップやコミュニケーション、異文化理解交流研修、心肺蘇生やAEDなどの緊急時対応研修を行い、学生役職者として必要な資質を養った。また、学生役職者として活動する際の取組の参考とするため、寮教育について先進的な取組を行っている関西大学及び立命館アジア太平洋大学の国際学生寮学生役職者と交流・意見交換を行い、学生役職者としての自覚を持たせた。さらに、学生役職者の活動内容に応じて、レジデントリーダー、フロアリーダー、ユニットリーダーを選出し、学生役職者を主体として寮内ルールの作成に取り組み、寮の自主的な運営を目指した。</p> <p>人材育成コンセプトに示す人材を育成するための教育プログラムとして、日常生活における母語以外の語学学習、寮運営・交流プログラム等の企画、共同生活におけるルール決めなど、日常生活の中で自主的に身につける「隠れた教育」の検討を行った。また、異文化交流や国際理解を図るとともに、茶道や書道など日本文化理解を図るため、寮生・寮外学生・地域との交流を行う交流プログラムの検討を行った。</p> <p>以上のとおり、他大学にはない特色ある教育プログラム等を検討・実施したことから、特筆すべき成果を挙げたものとして、「s」と評価した。</p>
<p>社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」(仮称)を創設する。</p>	<p>「広島市立大学塾」(仮称)の創設</p>	<p>a</p>	<p>「広島市立大学塾」創設に向けて検討を進め、6月に塾生募集を開始し、書類審査・面接審査を経て、7月に15名の塾生を決定した。</p> <p>また、10月の開塾に向けて、附属図書館長室横にアクティブ・ラーニングが可能な塾生室を整備した。</p> <p>教育プログラムについては、塾長・副塾長を中心に検討を進め、10月から翌年9月を一期とする定期プログラムと視察体験プログラムを作成した。</p> <p>10月4日の開塾式を皮切りに、行政やNGOの現場で活躍する職員などを講師に迎え、社会のさまざまな問題について考える定期プログラムを計15回実施した。</p> <p>平成30年2月16日～19日にかけて、沖縄の大学生と共に平和を考える視察体験プログラム(沖縄研修プログラム)を実施した。</p> <p>以上のとおり、計画どおり「広島市立大学塾」を開塾し、行政やNGOの現場で活躍する職員をはじめ、企業経営者や元僧侶などを講師に迎えた各種プログラムを実施したことは、優れた成果であることから、「a」と評価した。</p>
<p>地方創生に取り組む「地(知)の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキュラムの充実を図る。</p>	<p>COC+教育プログラム(2年次対象)の実施</p>	<p>a</p>	<p>地域貢献特定プログラムの科目を14科目から23科目に拡充した。</p> <p>「広島を知る」科目では、新たに「地域再生論入門」を開講し、人口減少に対応した地域づくり等の地域再生の最新の動向と方法論について学習した。このほか「広島の産業と技術」「広島の観光学」「ひろしま論」など計6科目を開講した。</p> <p>「広島を感じる」科目では、新たに「地域課題演習」を開講し、対象地域の6つの市町での演習テーマに60名が参加し、現地での活動や考察、現地の人との交流を通じて地域の特性や課題についての理解を深めた。</p> <p>「広島を問う」科目では、新たに「観光情報学」を開講し、情報の観点から観光を捉える基礎を学び、観光関連データベースを用いた演習を実施した。また、新たに「地域再生論」を開講し、地域再生のアイデアをグローバルな視点を変えて学習した。このほか「非営利組織論」「フィールドワーク論」など計10科目を開講した。</p> <p>以上の17科目に延べ1,167名の受講があり、履修後に地域への関心度を聞いたアンケート結果では、関心が「非常に高まった」「高まった」と答えた学生が「地域課題演習」では74%、「地域再生論入門」では89%となるなど、地域志向マイノリティの醸成に一定の成果があり、総合的に地域社会への理解が深まった。</p> <p>また、平成30年度からの新規科目である「広島を問う」科目の「地域実践演習」の検討と開講準備を行った。</p> <p>単位互換事業について、本校及び参加校6校から提供した地域志向科目17科目に対して、初年度となる平成29年度は尾道市立大学、広島経済大学、安田女子大学の3校から7名が履修した。履修科目は広島経済大学の「広島を学ぶ」、広島市立大学の「創作と人間」「観光情報学」であり、「観光情報学」は広島経済大学からの講師との協力により実施した。また、平成30年度に科目を増やすための調整を行った。</p> <p>以上のとおり、COC+教育プログラムを拡充し、充実した内容の教育を行った。特に本学で初めての取組となった「地域課題演習」についても、学内や地域との調整を万全に行い、円滑にスタートしたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

○重点取組項目4(国際化)

海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、国際学生寮の整備、クォーター制(4学期制)の一部導入による留学の促進等により、大学の国際化を推進する。

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。平成33年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間192人(平成26年度96人)にする。</p>	<p>海外学術交流協定大学等の戦略的な開拓、短期留学プログラム等の実施</p>	<p>S</p>	<p>学術交流協定大学等の開拓について、慶北国立大学校人文大学(韓国)、ヴァインガルテン教育大学(独)、マレーシア科学大学、エミリー・カー美術デザイン大学(カナダ)、ブラッドフォード大学(英)の5大学と新たに協定を締結した。また、学術交流協定等の期間が満了するレンヌ第2大学(仏)、上海大学(中)、国際関係学院(中)について、交流実績等の成果を検証し、いずれも協定の更新を行うこととした。</p> <p>留学プログラム等の実施について、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム(短期語学研修、海外交流プログラム)を着実に推進した。交換留学生の受入については、協定大学の教育プログラムである教育実習を、本学の新たな取組として、本学で実施(教育実習生を受入れ、本学の教員が指導する)した。</p> <p>上記の計画的なプログラム以外にも、教員の学術交流活動等に伴う外国人学生の短期受入を実施した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は、中期計画の数値目標192名を上回る196名になった。</p> <p>【取組実績】 ・派遣学生数:82名 長期派遣:西京大学校(韓国)、ハノーバー専科大学(ドイツ)など8校へ15名 短期派遣(短期語学研修プログラム及び海外交流プログラム):マレーシア科学大学、オルレアン大学(フランス)など6校へ67名 ・受入学生数:114名 長期受入:西南大学(中国)、ハノーバー専科大学など7校から16名 短期受入:慶北国立大学(韓国)、マレーシア科学大学など5校及び「HIROSHIMA and PEACE」参加者98名 さらに、ハノーバー専科大学との協定締結20周年の節目にあたり、学長以下9名の教職員による訪問を受入れたことをはじめとして、オルレアン大学、ヴァインガルテン教育大学、レンヌ第2大学から副学長等の訪問を受入れ、学術交流・学生交流の成果やさらなる充実に向けた協議を行うなどした。</p> <p>以上のとおり、海外学術交流協定大学の拡充について新たに5大学と協定を締結したこと、留学プログラム参加学生数が中期計画の数値目標を上回ったこと等、特筆すべき成果を挙げたものとして、「S」と評価した。</p>
<p>国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。</p>	<p>国際学生寮の整備及び入寮生・学生役職者の選考、国際学生寮を活用した多様な交流促進に向けたプログラムの開発</p>	<p>S</p>	<p>国際学生寮の整備については全学体制で推進した。</p> <p>平成29年3月に建設工事に着手し、毎週定例会議を開催しながら進捗・課題等の確認を行い、計画どおり平成30年1月に竣工、2月に竣工式を実施した。</p> <p>入寮生・学生役職者の選考、国際学生寮を活用した多様な交流促進に向けたプログラムの開発については、寮教育ワーキンググループの中で検討を進め、国際学生寮に関する規程や規則を策定し、9月に学生役職者を募集・選考し、11月に16名の学生役職者を決定した(内、1名留学のため辞退)。</p> <p>平成30年1月からは学生役職者研修プログラムを開始し、学生役職者として必要な資質を養うとともに学生役職者として活動する際の取組の参考とするため、寮教育について先進的な取組を行っている関西大学及び立命館アジア太平洋大学の国際学生寮学生役職者と交流・意見交換を行い、学生役職者としての自覚を持たせた。</p> <p>また、人材育成コンセプトに示す人材を育成するため、日常生活の中で自主的に身につける教育プログラム及び寮生・寮外学生・地域との交流を図る交流プログラムの検討を行った。</p> <p>地域住民や小・中学生等との異文化体験・交流への活用、講演会や研修会などのほか、多目的室や共用キッチン、日本文化(茶道・華道など)の体験・交流などに活用可能な和室を整備した。また、1階エントランスロビーには、「人と人のつながりが大きな流れを生む」ことを表現した平成29年度芸術学部卒業制作優秀賞・買上作品「独歩の衆」を展示した。</p> <p>以上のとおり、国際学生寮の開寮に向けて計画どおり整備を進め、学生役職者研修プログラムの実施、教育プログラムの開発等他大学にはない取組を実施したことから、特筆すべき成果を挙げたものとして、「S」と評価した。</p>

<p>教育効果の向上及び短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。</p>	<p>クォーター制の一部導入に向けた検討</p>	<p>b</p>	<p>平成30年度の導入に向け、まずセメスター、ターム両方の授業形態に対応した学年暦カレンダーを全学的に設定した。 入学・卒業の時期、授業料の納入や休学の手続き等は現行どおりとし、クォーター制を導入する科目(ターム科目)の選定は、以下の観点から、学部・研究科ごとに行うこととした。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8週間で完結する短期間の集中的な授業により教育効果が期待できるもの ・学修の順序に細かく段階を付けること(多様なカリキュラム編成)により教育効果が期待できるもの ・短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等の活性化に寄与するもの ・教員の研究活動の充実に寄与できるもの <p>各学部・研究科での検討の結果、学部では41科目(平成31年度開講の2科目を含む)、研究科では2科目をターム化することとした。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
--	--------------------------	----------	---

○重点取組項目5(社会貢献)

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の推進等により、大学の教育研究力を生かして広島都市圏の都市機能の充実・強化及び地域の活性化に取り組む。

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。</p>	<p>事業協働機関による協議会等の開催、観光関連データベースの運用</p>	<p>a</p>	<p>次のとおり、COC+事業の実施に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップのもと、事業の積極的な推進に努め、文部科学省によるCOC+の中間評価において「A:計画通りの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」とされた。 ・COC+に参加する機関を増やす努力を行い、事業協働機関に新たに一般社団法人しまなみジャパンが加わり、「しまなみ観光サイクリストの行動情報収集」を行った。協働機関の総数は67機関となった。また、事業の一部を協力する大学として、比治山大学が参加し、現代文化学部の学生・教員が「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」において協働した。 ・1月に、「しなやかな地域づくり」をテーマにCOC+フォーラムを開催した(参加者90名)。開催内容は、田中輝美氏(ローカルジャーナリスト)による講演(テーマ:「関係人口をつくる」)及び本学社会連携センター教員によるCOC+の事業報告(「COC+アートプロジェクト 2016-2017」、「観光関連データベースの構築と活用について」)を行った。 ・アートプロジェクトを「広島ニュートラベル」のテーマの下に、広島市、廿日市市に、北広島町、安芸太田町、尾道市を加えた5地域で、アート活動により人をいざない交流を進めることをコンセプトに、芸術学部が参加大学や地域と協働しながら、作品制作・展示・ワークショップ、地域活動等を実施した(10件のプロジェクトを行い、学部生93名、大学院生37名が参加)。 プロジェクト全体を通して、作品の制作展示、交流等に参加した住民の数は約3,300人となった。 ・12月に、宮島で学生の観光に関する学習・研究意欲を高め、地域を志向するマインドやネットワークの醸成を図るため、観光をテーマとした大学合同の研究・活動発表会を実施した(参画大学7、参加学生65名、参加教員23名、発表テーマ14)。観光に関連する広島地域での初めての大学間交流事業となり、大学ごとのテーマ設定により、地域への関わり方や分析や考察の方法に特徴があり、多彩なプレゼンテーションが行われた。 ・観光関連データの収集・追加登録に努め、SNS情報を中心に3月末現在で総数約55万件の観光関連データの登録が完了した。登録済みの観光関連データの利活用に関して、平成29年度前期科目の地域課題演習や観光情報学での演習素材として試用を行い、運用上の課題の洗い出しを実施し、平成30年度以降の利用改善や素材収集に生かすための準備を行った。 また、平成30年度の公開に向けて、利用規定を含めたマニュアルについても試作し、準備を行った。 <p>以上のとおり、各事業項目において積極的な取組を進め、優れた成果を挙げていることから、「a」と評価した。</p>
<p>社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。</p>	<p>受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPR</p>	<p>a</p>	<p>受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて以下のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績:()は平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、受託事業:60件(45件) 研究費計:91,982千円(77,567千円) ・補助金:4件(2件) 研究費計:64,707千円(51,238千円) ・奨学寄附金:11件(15件) 研究費計:9,694千円(8,182千円) <p>また、受託研究・共同研究等を推進するため、研究成果のPR、社会連携コーディネーターによる技術相談などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月:産学連携研究発表会の実施[来場者数:約150名] ・11月:地域貢献事業発表会の実施[来場者数:約150名] <p>さらに、「MICE」ロゴマークアートディレクションの制作や、安佐動物公園の玄関入口に設置する「サイ」のモニュメント制作について同園と広島ニューライオンズクラブとの間で協議を進め、平成31年2月にモニュメントを完成させ設置することとした。</p> <p>以上のとおり、受託研究・共同研究の件数が大幅に増加するなど、高い実績を挙げるとともに、行政機関等の要請に応じ、成果を挙げていることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。</p>	<p>COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトの実施</p>	<p>a</p>	<p>芸術学部及び芸術学研究科では、COC+アートプロジェクトをはじめ地域展開型の芸術プロジェクトを積極的に推進した。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基町プロジェクト」では、空き店舗を利用した展示スペースM98<join>を開設した。また、「基町のキャッチコピーを考えよう」「フィールドワークでもっと基町を知ろう」等を企画して実施した他「グローバルキッチンプロジェクト」を定期的に開催する等、住民や他大学の学生（広島国際大学）、留学生との交流の場を創出した。「基町、昔写真展Ⅲ」も平成29年度で3回目の写真展となり引き続き好評を得るプロジェクトになった。その他、基町小学校とのワークショップ、広島修道大学と連携した基町カフェ、地域行事にも参加している。 ・COC+アートプロジェクトでは、「サテライトハウス宮島」のオープンに合わせて宮島双六作成のための木版画展や宮島轆轤（ろくろ）の後継者育成・伝統技術の継承を目指すプロジェクトでの研修作品を展示公開するなど、アートプロジェクトを展開した。「宮島双六プロジェクト」「宮島ものづくり産業振興プロジェクト」「宮島染織プロジェクト」「基町プロジェクト」「観光客に伝えたい新しい広島」「広島ピースプロジェクト」「筏津プロジェクト」「たたらプロジェクト」「尾道プロジェクト」「日本画風景プロジェクト」の合計10件を実施し学生130人が参加した。 <p>そのほか、医療法人社団清風会と連携して「清風会芸術奨励作品展」の開催や、香川県小豆島町と連携した展覧会、対馬での展覧会など県外での活動も活発に実施した。</p> <p>以上のとおり、様々なプロジェクトを実施し、芸術の社会的役割を地域に示すとともに多くの学生が関わったことから、優れた取組を行ったものとして、「a」評価とした。</p>
---	--	----------	--

○重点取組項目6(大学運営)

全学的かつ中長期的視点から教職員の任用・配置を行い、教育研究及び執行体制の充実を図る。

中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (平成29年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。</p>	<p>全学人事委員会における教員の戦略的かつ機動的な任用・配置</p>	<p>a</p>	<p>人事委員会での審議を着実に重ね、採用方針が決定している常勤教員11ポスト中8名の任用を決定し、そのうち1名については10月から任用を開始した。加えて、平成31年度の平和学研究科の設置に向けて、優れた実績のある教員を確保するために、積極的に求人活動を行い、採用方針が決定している4ポスト中2名の任用を決定した。</p> <p>また、平成29年度の農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」に本学教員の研究が採択されたことを受け、農林水産省の補助金を原資として、10月から新たに特任助教を1名採用し、さらに文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)J(enPiT-Pro)の補助金を原資として、平成30年4月1日から1名の特任助教を採用することとした。</p> <p>以上のとおり、公立大学法人制度の利点を生かし、理事長のリーダーシップの下で、戦略的かつ機動的な任用・配置を実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。</p>	<p>職員の任用に関する広島市との協議</p>	<p>a</p>	<p>事務局等の職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な法人の運営体制を構築するため、職員の任用について検討を進め、職員採用試験の実施等について、広島市との協議を行い、法人化後初めてとなる職員採用試験を実施し、平成30年4月1日付で法人事務職員を3名採用することとなった。</p> <p>以上のとおり、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>